日本ミュージアム・マネージメント学会 会報 通巻第78号（Vol.21-1）別冊 web 版 平成28年9月30日発行

# JMMA

JAPAN MUSEUM MANAGEMENT ACADEMY

No.78 Vol.21-1
別冊 web 版
September 2016

## Contents

【特集　第21回大会（第3日目）会員研究発表】

2 企業博物館における公共的価値と経済活動の背反性解消に関する研究
……古田 ゆかり（北海道大学大学院 文学研究科 博士後期課程）

4 小規模市の公立博物館における自己評価の現状
……大内 須美子（北海道大学大学院 文学研究科 博士後期課程）

6 博物館学習プログラムデータベース「ＰＣＡＬｉ」の登録ユーザーにおける博物館訪問の動向……奥山 英登（元･旭川市旭山動物園）

8 地域観光をマネジメントするDMO（Destination Management Organization）としてのミュージアムの可能性と課題 ～呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）運営グループの試み……花岡 拓郎（北海道大学 観光学高等研究センター）

10 旧炭鉱町における現代アート拠点としてのエコミュージアム―川俣正：三笠プロジェクトからの考察…三橋 純予（北海道教育大学岩見沢校美術文化専攻）

12 大学博物館における自主的学生組織の意義とその成立要因―北海道大学、東京農工大学における学生組織の事例―
……小田 嶋祐希、比屋根 哲（岩手大学大学院農学研究科 岩手大学大学院連合農学研究科）

14 娯楽性の高いミュージアムである動物園の理念についての考察
……牧 慎一郎（大阪市立天王寺動物園）

15 軽やかな博物館を目指して 山形大学附属博物館のリニューアルから見えてきたこと……佐藤 琴（山形大学）

17 中心市街地コミュニティにおける小規模なミュージアム機能の活用と評価……山内 利秋（九州保健福祉大学）

19 風景印に見るミュージアム……栗原 祐司（東京国立博物館）

21 「プラットフォーム型」デジタルアーカイブとミュージアム：欧州デジタルアーカイブEuropeanaを事例として
……西川 開（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士前期課程2年）

23 博物館における国際会議のマネージメント －アントロポシーン科博国際シンポジウム2016とICOM-NATIST 2015 Taiwanを事例として－……亀井 修（独立行政法人 国立科学博物館）

25 博物館におけるボランティアの意識に関する研究―北海道開拓の村と士別市朝日郷土資料室―…… 卓 彦伶（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）

27 未就学世代の科学リテラシー涵養を目的とした対話促進型展示における手法とその効果について
……小川 義和，神島 智美，小川 達也，渡邉 百合子，赤尾 萌，茂田 由起子（独立行政法人 国立科学博物館）

29 「観察･予想･確認」を取り入れた自己探求型教育普及プログラムのレビュー
……田中 嘉寛（沼田町化石館･北海道大学総合博物館）

31 成人ASD（自閉症スペクトラム）当事者就労支援としての北海道大学総合博物館「社会体験型科目」の応用可能性―スキル育成効果とASD当事者ニーズの観点から―…… 沼崎 麻子（北海道大学大学院理学院 博士後期課程）

33 地域社会とつながる博物館をめざして －学校・地域・他館との連携に関する一考察－ ……田中 博昭（鳥取県立博物館）

35 博物館の展示を活用した対話を促す学習プログラムの国際的展開
……庄中（原田）雅子、小川 義和、松尾 美佳（独立行政法人 国立科学博物館）

37 インタープリテーションと博物館の情報発信の多様化―博物館の英語案内を事例に― ……倉持 セラ（公益財団法人渋沢栄一記念）

39 学校と博物館をつなぐ人・プログラム－国立科学博物館「かはくスクールプログラム」5年間の実施からみえてきたこと－
……島 絵里子･鈴木 真紀･岩崎 誠司（国立科学博物館 事業推進部 学習課）

41 博物館と動物園から象を知る～異分野連携におけるプログラムの可能性～
……杉本 加奈子（おびひろ動物園）

42 地域と連携した教育実践に関する一考察
……竹内 有理（長崎歴史文化博物館 教育普及グループリーダー）

44 館種を越えた博物館の創造活動による参加者の変容に関する研究
……西嶋 昭二郎･緒方 泉（九州産業大学美術館）

46 異分野展示の融合：天体シミュレーターソフトMitakaを用いた大学博物館の新たな試み……田中 公教（北海道大学理学院）

日本ミュージアム・マネージメント学会

# 企業博物館における公共的価値と経済活動の背反性解消に関する研究

古田　ゆかり（北海道大学大学院 文学研究科 博士後期課程）

## 1．背景　企業博物館の「公共性」と「利益追求」のジレンマ

一般に、多くの企業博物館の運営は母体である企業にゆだねられている。しかし、母体企業の業績や社会的な影響などにより運営環境が左右され、保存資料の扱いや博物館活動の継続性が不安定になる要素を内包している。

工業生産活動において新しい技術を生み出すことに価値があり、古い機械の価値は低くなるか消滅するのがその行動原理である。博物館活動や社会教育は直接的に収益に貢献せず、株主への配当などの結果にも結びつかないため、産業史料は貴重なものであるという価値観は、企業においては常識とは言えない。技術の発展が今日の社会の形成を少なくない割合で支えていることを考えると、保存は、技術史、社会史、生活史などの観点から社会的に意義がありながらも、資料を安定的かつ有効に活用する社会的なしくみは未発達であり、財政的基盤の整備、価値観の共有などの問題は未解決のままである。

## 2.研究の目的

本研究では、これまでの企業博物館のとらえ方をレビューした上で、改めて運営母体の特性を含んだ企業博物館の在り方をとらえ直し、考察するための新たな視点を提案することを目的とする。

## 3.本研究で扱う企業博物館の範囲

本研究で扱う企業博物館の範囲について確認する。

1. 博物館、科学館、史料館、技術館、ミュージアムほか、これに類似する名称をもつ、民間企業またはこれに準ずる機関（財団など）が運営し、一般公開を行っている施設。
2. 企業の社業、企業が属する業種を中心的に扱っている施設。
3. 博物館法においての、登録の有無は問わない。
4. 博物館、科学館などの呼称がついていながら、ショウルーム的性格が強いもの、工場見学を中心とするもの、本業の一部を公開しているにすぎないものであってもあえて排除しない。
5. 判断が困難な存在については個別に検討する。

## 4．調査方法

企業博物館に関する先行研究の文献調査ならびに聞き取り調査を行った。対象は、企業博物館の運営担当者、企業博物館の設立を目指し準備中の企業、産業技術史料の保存に取り組んでいる国立科学博物館研究者、教育を目的として産業機械を保存・活用している大学博物館などとした。

## 5．先行研究

星合は、企業博物館を「自社の歴史とその背景の保存と、企業理念の理解のために、企業（またはその業界）が設立した博物館とし、企業のことがわかる博物館と定義している（星合 2004:60-61）。また、青柳（1995:7）は、企業がフィランソロフィー、社会還元といった活動に取り組むことを「免罪符的発想」ではなく、発展的にとらえる文化活動、企業博物館活動が理念としてもっと出てきてもよい、という考えを示した。いずれも、文化を意識し文化水準の向上のために貢献するべきであるという発想に立脚した考え方である。諸岡（1995:9）は、実際には、博物館といってもショウルームをちょっと大きくしたものが多い現状があるが、その地域社会の文化レベルを上げ、豊かにすることに役立つことをしていくものであるべき、と述べ企業としての広報、宣伝、営業的機能を博物館に適用することに対して否定的な考え方を示している。

一方平井（2012:141）は、企業の事業体としての側面にも着目し、企業博物館の特質を反映する基本的性質を述べ、企業ミュージアムを対象とした研究の蓄積はいまだ少ないことにも触れている。

亀井（1997:82）が、博物館は自らが属する社会に対する認識を持ち、社会の求めるテーマを設定し、その機能を実現することが重要だと述べていることにも表れているように、博物館はそれが属する社会や集団から独立して存在するわけではなく、博物館が属する社会やその目指す方向性などによりテーマ設定が行われ、その機能を果たす機関である。

## 6．先行研究を踏まえた目的の整理

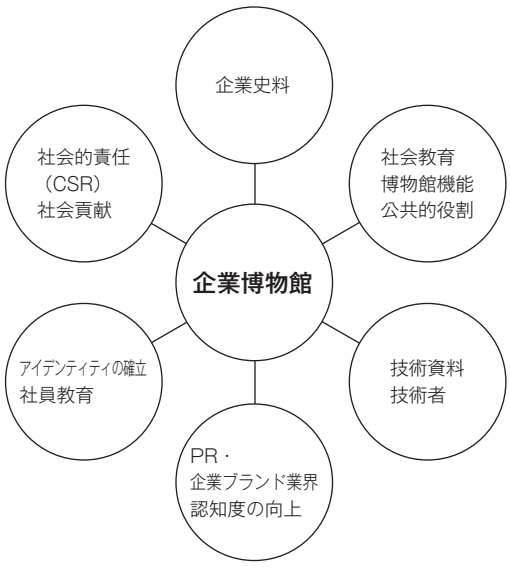
公立博物館とは異なるということについては言及する視点も散見されるが、それでも、企業博物館がいかにして「博物館たり得るか」といった視点で論じられて

いる。経営的メリットのある側面を否定できない現実をふまえて、企業博物館の「博物館」という位置づけを相対化するとともに、そのほかの多様な側面を俯瞰し、企業博物館について論じるべき事象を整理する。そのうえで、設置者、企業、地域社会、利用者などの多角的視点から、果たしていくか、または果たすことが可能な役割を整理し、安定的で、設置者、設置母体、利用者、地域社会などにとってより意義のある企業博物館を考察する視点を明らかにする。

## 7.企業博物館を取り巻く諸要素

先行研究ならびにヒアリングの結果から、企業博物館には、博物館機能のほかにもいくつかの役割があると考えられる。「博物館」として設立され、その役割を期待され、かつそれを主目的とする公立博物館とは異なる前提で語られるべきであろう。ヒアリングの結果から、企業博物館を取り巻く諸要素を整理する。

その諸要素を、1. 企業史料　2. 社会教育・博物館機能・公共的役割　3. 技術資料・技術者教育　4. PR・企業ブランド向上・業界認知度の向上　5. アイデンティティの確立・社員教育　6. 社会的責任（CSR）・社会貢献　の6項目とし、図1のように捉えた。これらの要素は、明確な境界線で仕切られるのではなく、互いに関連し合っていることも考慮しなければならない。また博物館活動と企業活動またその他の要素との軽重は、軽々には付けられないことも考慮しなければならない。




## 8. 結論と今後の課題

### 8-1企業博物館を取り巻く諸要素と考察

図1の企業博物館を取り巻く要素を、ヒアリングを行った各館の考え方に照らして整理した。

これらの結果を見ると、選ばれている要素が1項目しかない館などがなかったことである。企業博物館は、企業の目的を含んだ常に多様な動機や目的によって成立している。そして、それぞれの要素は、等しく吟味されるべきである。これらの要素を俯瞰しつつ考察していくことが必要であり、それが、公共性と経済性の背反性を解消することにつながると結論する。

企業博物館は、いったん「博物館」という発想から離れ、経営の資産として総合的な要素を内包する存在として認知したうえで、その存在、活動などを論じる必要がある。

### 8-2. 結論-企業博物館を考察する新たな視点の提案

企業博物館の存在を「博物館」という文脈でとらえる視点は、多岐にわたる諸要素のある一面にすぎず、従来の博物館としての発想では、企業博物館の姿や役割を正確にとらえることはできないと筆者は考えた。経済的背景を相対的に矮小化して公共性を優先すべきという考え方ではなく、またそれらの諸要素を、博物館的価値の下位に置かれる付随的なものとは言えないという認識が不可欠である。

筆者は、企業活動の意義を前提として、その業績向上に資するという文脈の中で企業博物館をとらえる視点が必要であると考える。企業博物館を取り巻く諸要素を内包しつつ、公共性と経済性の背反性解消を試み、その成果が企業活動に資するものとしてとらえる視点を提案したい。

参照文献
亀井修　高安礼士
1997「科学技術史を伝える博物館」『化学史研究』（24）pp. 81-86

末吉哲郎・青柳潤一・佐々木朝登・佐藤信夫・諸岡博熊
1995「座談会　文化貢献活動を担う企業博物館」『企業と史料　第5集』企業史料協議会pp.6-21

馬淵浩一
2004「技術経営の視点から見た企業資料の記録保存の意義と情報再編集の場としての博物館」『レコード・マネジメント』（48）pp.3-10

平井宏典
2012「企業ミュージアムにおける基本的性質の分析　ー事業の関係性と機能の充実度による分類手法ー」『共栄大学研究論集』（10）pp.141-155

星合重男
2004「日本の企業博物館の動向について」『レコード･マネジメント』（48）pp.60-62

# 小規模市の公立博物館における自己評価の現状

大内　須美子（北海道大学 大学院文学研究科 博士後期課程）

## I. はじめに

博物館の自己評価に関する議論・調査は、先進的な評価を実施する館や政令指定都市規模以上の自治体が運営する博物館が対象とされる傾向にある。しかし過疎化が進む地方市町村の公立博物館では、運営資金や人員の削減、他施設との併設や冬期休業など、厳しい問題に直面している。博物館の運営を改善するためには、自己評価などのプロセスも重要である（これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議2007）。

本調査は、小規模市の公立博物館における自己評価の実施状況および実施していない理由を顕在化させ、その結果を「負担の少ない」自己評価を論考するための資料とすることを目的とする。

## II. 調査の概要

小規模市の公立博物館を対象として、2015年3月に送付式アンケート調査を実施した（以下、「本調査」と表記）。2012年から自己評価の実践的構築調査を継続中の北海道留萌市（人口約23,000人）の留萌市海のふるさと館において、本調査の結果を基礎資料とすることを考慮し、調査対象は人口3万人以下の市が設置した博物館とした。

2010年総理府統計局調査によると3万人以下の市は75市あり、公立博物館に限定し、79館に調査票を送付し、68館（86.1%）から回答を得た。設問は選択方式と記述方式から成る（表1.）。本調査の結果を、2008年に実施された全国調査（日本博物館協会2009）の結果（以下、「2008年調査」と表記）と比較分析することを想定し、一部に同じ設問を採用した。なお、本調査では博物館が主体となって実施し評価者は博物館の職員が主である評価を「自己評価」と定義している。

## III. 調査結果

### 1 評価の実施状況

本調査の回答館68館中、「評価活動（自己評価・外部評価・第三者評価・設置者評価）を行なっていない館」は39館（58%）で、「定期的および不定期で行なっている館」は29館（42%）であった。一方、2008年調査では、公立博物館において、評価活動を行なっていない館は 272館（40%）で、行なっている館は408館（60%）であった。さらに本調査で「自己評価を実施中」および「自己評価を実施したことのある」と回答した館は、回答館68館中、15館（22%）であった。

**自己評価の現状に関する調査**

(1)貴館では、館の事業として「評価活動」(自己評価・外部評価・第三者評価・設置者評価等)を行なっていますか。
(2)貴館がこれまで行なったことのある評価活動はどのような評価でしょうか。
(3)貴館が現在行なっている評価活動はどのような評価でしょうか。
(4)自己評価を開始した時期は、いつですか。
(5)自己評価はどのぐらいの頻度で行なっていますか。
(6)貴館で、自己評価を行なっている理由は何でしょうか。(7)評価者は、どのような方でしょうか。
(8)自己評価の目標や指標は、どなたが検討しましたか。
(9)自己評価の指標は、何を参考にして作成しましたか。
(10)評価項目を決めるにあたって、どのような事を考慮しましたか。
(11)実施している「自己評価」は、どのようなデータを用いて行なっていますか。
(12)来館者調査は、どのような方法で行なっていますか。
(13)自己評価の結果は、どのように活用していますか。
(14)自己評価の結果を、どのような手段を用いて公表していますか。
(15)自己評価を開始したときに、難しかったことや苦労したことについて教えてください。
(16)現在、自己評価を行なっていて、負担に感じていることについて教えてください。
(17)自己評価について、貴館の状況を教えてください。
(18)自己評価を実施していない理由について教えてください。
(19)自己評価について、どのような環境が整えば実施してみたいでしょうか。
(20)自己評価実施の妨げになっていることは何だと思いますか。(21)貴館の管理運営はどこが行なっていますか。
(22)貴館のスタッフ人数について教えていただけますか。
(23)貴館の「使命」について、明文化したものがあれば、教えていただけますか。
(24)「自己評価」についてのお考えやご意見等をご自由にお書きください。
(25)記入してくださった方のお名前とご連絡先をお教えください。

表1. アンケート調査全設問

### 2 自己評価の取り組み：自己評価実施館

自己評価実施館では、自己評価を開始するにあたって、他館の指標や自己点検システムを参考にせず、評価指標などをみずから新たに作成した館がもっとも多かった。そのため指標の設定や、評価の判断などに迷いが生じている。

来館者調査に関する設問では、回答17館中8館（47.1%）が来館者調査を行なっていないことが明らかになった。自己評価結果の活用に注目すると、「運営改善の参考」が最も多かったが、「行政への報告として活用」、「市民への説明に利用」など結果の開示についての回答も認められた。

### 3 自己評価の課題：自己評価未実施館

自己評価を実施していない館が何を負担と考えているのかについて顕在化するために、実施していない理由と今後の可能性についての質問を行なった。以下は、未実施館53館についての集計の結果である。

「今後の予定」には49館（92.4%）が回答し、うち34館（69.4%）が「実施する予定はない」であった。これは「条件が整えば実施してみたいと思っている」12館（24.5%）の2.8倍である。「実施のする定はない」に「以前したことがあるが今後は実施する予定はない」1館（2%）を加えると35館（71.4%）が実施の予定がないことになる。しかし他の設問「どのような環境が整えば自己評価を実施してみたいか（図1.）」には46館（86.8%）が回答し、複数回答の結果では、①「自己評価は実施したくない」よりも、②～⑦「・・・ならば（○○条件が整えば）実施してみたい」という答えが多くなった。つまり、自己評価を「実施する予定はない」館でも条件が満たされれば、実施が期待できる可能性がある。

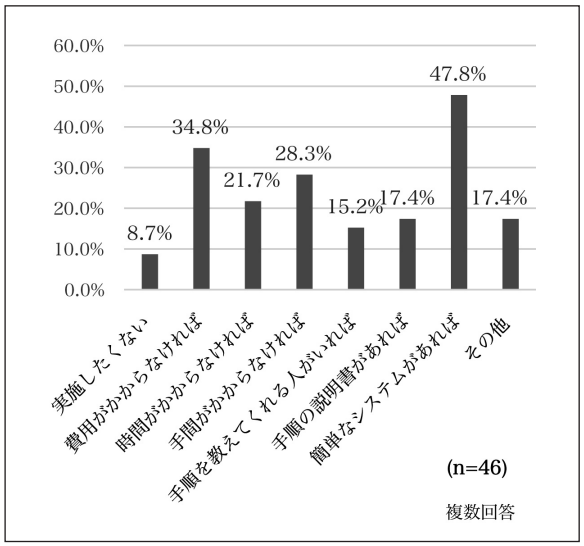



図1. どのような環境が整えば実施してみたいか

そしてこの設問に回答した46館のうち22館（47.8%）が「簡単な自己評価システムがあれば、行なってみたい」と考えており、自己評価の予定がない館でも自己評価について環境が整えば実施する可能性が高いことがうかがえる結果となった。

また、自己評価未実施館53館への「実施していない理由について（図2.）」には47館（88.7%）が回答し、多かった順に、「どういうものかわからない」、「人員がたりない」、「手順がわからない」、「時間がとれない」、「新たな勉強が必要」などがあげられた。

自己評価未実施館への「自己評価の妨げになっていること」についての記述式設問には33館（62.3%）の回答があった。内容を分類すると、①人員・時間・費用がない14 館、②自己評価がわからない14館、③担当者の姿勢3館、④特になし2館であった。

## IV. まとめ

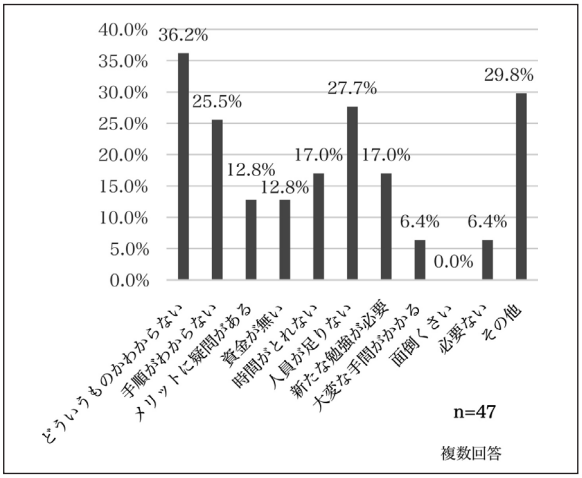



図2. 自己評価を実施していない理由

本調査では、現在自己評価を行なっていない館の半数近くが「簡単な自己評価システムがあれば、行なってみたい」と考えており、自己評価実施館では、作業や判断に迷いが生じていることがわかった。さらに47.1%では来館者調査が実施されていなかった。

自己評価の実施を妨げている理由は、人員・時間・費用などの物理的負担よりも、自己評価についての理解不足であった。実施する予定がない館でも、自己評価についての情報の周知と環境が整えば、実施にむかう可能性がある。これらの課題は、自己点検を含む自己評価作業全体を解りやすく説明する手引き書の作成および簡単な自己評価システムの開発により解決できると考える。

謝辞
アンケート調査は、68館が貴重なデータについてご回答くださいました。本研究にご協力いただきました皆様に心から感謝いたします。

参考文献
・これからの博物館のあり方に関する検討協力者会議「新しい時代の博物館制度の在り方について」文部科学省,2007.
・これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議『平成20年度博物館評価制度の構築に関する調査研究報告書』日本博物館協会,2008.
・これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」文部科学省,2011.
・日本博物館協会『博物館の望ましい姿：市民とともに創る新時代博物館』東京：日本博物館協会,2003.
・日本博物館協会『日本の博物館総合調査研究報告書』 東京：日本博物館協会,2009.
・日本博物館協会『博物館評価制度等の構築に関する調査研究報告書』東京:日本博物館協会,2009.
・日本博物館協会（編）『全国博物館総覧』東京：ぎょうせい,1986.

# 博物館学習プログラムデータベース「PCALi」の登録ユーザーにおける博物館訪問の動向

奥山　英登（元・旭川市旭山動物園）

## 1．はじめに

国立科学博物館を中心に全国26園館の博物館が協力して、各々の博物館で実施される学習プログラムをWeb上のデータベースに登録、公開している。このデータベースの愛称はPCALi（「ぴかり」と読む。以下、PCALiとする）とされ、ここに登録されている学習プログラムは、学習対象者の世代と到達目標ごとの枠組みに基づいて分類、整理されている。

しかし、これは単なる学習プログラムの一覧ではない。PCALiには、学習プログラムを登録する博物館の職員がサイトに登録されているだけでなく、博物館の学習プログラムを利用する来館者もユーザー（以下、単にユーザーとする）として登録されている。ユーザーは、学習プログラムに参加、体験して、その履歴をPCALi内の個人ページに蓄積して成果を確認でき、さらに体験した学習プログラムを評価することができる。つまり、PCALiでは、博物館職員が他館の学習プログラムを参考にするだけではなく、ユーザーによる学習プログラムの評価を受けて、それを改善したり、アイディアを得て新たに学習プログラムを開発することも想定される。

PCALiが本格的な運用を開始したのは、2013年夏からである。これまでPCALiには多様な学習プログラムと多数のユーザーが登録され、さらにユーザーによって学習プログラムの参加履歴が蓄積され続けてきた。本報告では、これらユーザーの参加履歴から、彼らの博物館訪問の動向について検討する。

## 2．研究方法

PCALiには、これまで600を超える学習プログラムが登録され、これらを用いたイベント（以下、対象イベント）が延べ1,300回以上開催されてきた。そこに1,000名を超えるユーザーが登録されている。なお、これらのデータ取得日は、2015年12月7日である。

国立科学博物館によれば、2015年2月末における対象イベントの総参加者数は18,592名であり、これにはユーザーでない者も含まれている。先のデータ取得日に比較すると9ヶ月の差はあるが、分析にあたっての全参加者数はこの数値を用いることにする。

これらのデータから、ユーザーの属性や参加履歴などを俯瞰することで、まずはユーザーがどの対象イベントに参加しているのか、つまりどの博物館を訪問しているのか、その全体像を把握する。次に、そのデータ分析の中で見出された特徴的な博物館訪問の動態を示したユーザーを抽出し、彼らのその動向を探査する。さらに、ユーザーの博物館訪問の動向を受けて、ユーザーが訪問した博物館の館種から、利用者ユーザーの嗜好を一定の固まり（このことを「クラスタ」と称することとする）に分類できないか試みる。

## 3．結果と考察

ユーザーとしてPCALiに登録しつつも、これまで対象イベントに参加が全くなかった者を除くと、全ユーザー数は929名になる。

これら929名のユーザーが、対象イベントに参加したその延べ人数は2,053名になり、対象イベントの総参加者（18,592名）に占めるユーザーの割合は11.0%であった。その929名のユーザーの内、527名（56.7%）はイベントに1回のみ参加し、2回参加した者が175名（18.8%）であった。データの取得日直前にユーザーになった者もいるが、ここではこれらのユーザーを博物館における「ライトユーザー」とし、75.5%がライトユーザーであることがわかった。一方で、イベントに3回以上参加した者が227名（24.5%）おり、この中には10回以上参加した者が17名（1.8%）いた。これらのユーザーを「ヘビーユーザー」とする（表1）。

| 対象イベント参加回数 | ユーザー数（割合） | ユーザーの種別 |
|---|---|---|
| 10回以上 | 17 (1.8%) | |
| 9回 | 5 (0.5%) | |
| 8回 | 6 (0.6%) | |
| 7回 | 13 (1.4%) | ヘビーユーザー |
| 6回 | 16 (1.7%) | 227名 |
| 5回 | 21 (2.3%) | (24.5%) |
| 4回 | 76 (8.2%) | |
| 3回 | 73 (7.9%) | |
| 2回 | 175 (18.8%) | ライトユーザー |
| 1回 | 527 (56.7%) | 702名 (75.5%) |
| 合計 | 929 (100.0%) | |

表1. 対象イベント参加回数ごとのユーザー数、割合、種別

この227名のヘビーユーザーの内、158名（69.6%）は、同一の博物館で開催されるイベントにのみ継続して参加していた。この動態を示すユーザーを「レジデント」と称することとする。一方で、ヘビーユーザーの内、2館以上の異なる博物館でのイベントに参加した者が69名（30.4%）いた。複数館を訪れる動態を示すこのユーザーを「ノマド」と称することとする（表2）。

| 訪問博物館数 | ユーザー数（割合） | ユーザーの動態 |
|---|---|---|
| 4館 | 16 (7.0%) | ノマド |
| 3館 | 20 (8.8%) | 69名 |
| 2館 | 33 (14.5%) | (30.4%) |
| 1館 | 158 (69.6%) | レジデント 158名 (69.6%) |
| 合計 | 929 (100.0%) | |

表2. ヘビーユーザーにおける訪問博物館数ごとのユーザー数、割合、動態

レジデントの中で最も多くイベントに参加したユーザーのその数は25回である。これら158名いるレジデントの中から特徴的なユーザーを1人挙げるとすれば、ムシテックワールド（福島県須賀川市）に通う千葉県在住の小学低学年の男児である。ユーザー登録から4ヶ月間という短期間のうちに同館へ10回訪れて対象イベントに参加している。一方で、このユーザーには、他の科学館のイベント参加は全く見られなかった。同館は昆虫をテーマにした科学館であることから、このユーザーの嗜好は「昆虫クラスタ」であると言えるかもしれない（図1上）。

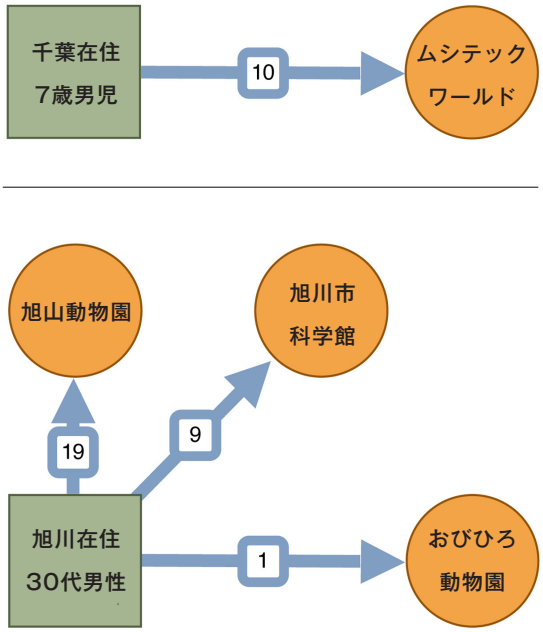



図1. レジデント（上）とノマド（下）の博物館訪問の動態。青四角内は、訪問回数を示す。

一方、ノマドであるユーザーの最も多い訪問館数は4館であり、その者は16名いた。このノマドの中から特徴的なユーザーを挙げるとすれば、3館のイベントに参加した旭川市在住の男性である。このユーザーは旭川市旭山動物園でユーザー登録し、同園での対象イベントに19回、同じく旭川市にある旭川市科学館の対象イベントに9回参加している。さらに、同じ北海道内ではあるが旭川市から180km離れた帯広市のおびひろ動物園の対象イベントにも参加している。ユーザーが在住する旭川市の博物館での対象イベントを中心に参加しているが、おびひろ動物園のイベントにも参加していることから、このユーザーは「動物クラスタ」といえるのかもしれない（図1下）。

これまで示したレジデントとノマドの他に、例えば、旭川近郊に在住する40代の女性が、旭山動物園における対象イベントにのみ25回も参加した「動物クラスタ」と考えられるレジデントや、神奈川県に在住する50代の女性は、旭山動物園、おびひろ動物園、帯広百年記念館、千葉市科学館を訪れたノマドのユーザーであるなど、ユーザーの博物館訪問の動向がデータ分析から見えてきた。

## 4．今後の課題

PCALiに蓄積されたユーザー全員の対象イベントの参加履歴から、参加回数によりライトユーザーとヘビーユーザーに、そして、ヘビーユーザーの動態から　レジデントとノマドに分類した。また、ノマドとレジデントの動態を見ることで、ユーザーの嗜好をクラスタで分けることも試みた。

このようにユーザーの博物館訪問の動向について定義付けて見てきたが、ライトユーザーがヘビーユーザーになる過程、ノマドとレジデントが分岐する理由、そしてクラスタの形成がどのように起きるのかはデータ分析だけでは見えてこない。これらを明らかにするために、ユーザーに対するインタビュー調査などを行う必要がある。また、データ分析の精度をさらに向上するために、PCALiの協力博物館とユーザー数をさらに増加することが望まれる。博物館利用者の訪問動向をより明らかにすることで、利用者のニーズに合った博物館学習の提案や、利用者の潜在的ニーズを掘り起こす博物館学習のシーズを今後検討していきたい。

# 地域観光をマネジメントするDMO（Destination Management Organization）としてのミュージアムの可能性と課題　～呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）運営グループの試み

花岡　拓郎（北海道大学 観光学高等研究センター）

## 1．研究の背景

ミュージアムと地域の関係性を取り巻く近年の動向を概観すると、観光というキーワードを接点にその双方がより一層密接な関係を持つようになってきたことが分かる[i]。これまでも地域の観光を考えていく上でのミュージアムの役割は盛んに議論され[ii]、観光の振興に対するミュージアムの関与が期待されてきた。

また、地域の観光の現場において、内発的にそれを牽引し、包括的に管理、運営する組織として、DMO（Destination Management Organization）の設立に向けた検討が各地で行われているが、観光につながるハード面、ソフト面の資源を有するミュージアムが地域のDMOとして担える役割を改めて考えることは、その検討に資するともいえる。

こうした地域の観光とミュージアムをめぐる社会的背景の中、ミュージアムがDMOとなって地域の観光をマネジメントしていく存在に成り得るのではないかという思索のもと、それを検証するための研究を起案するに至った。

## 2．研究の目的と方法

上述の背景を踏まえ、DMOの役割を担うミュージアムの実現可能性を考えるべく、本研究ではミュージアムが地域の観光をマネジメントしていくことができるのか、その議論の足がかりを探ることとした。まず研究の範囲を、ミュージアムへの来館者が退館後に向かう目的地の設定に対しミュージアムがどのように関与できるかという点に絞り、ミュージアムが来館者を次目的地へと誘導し、次目的地がそれを受け入れるという双方の仕組みに焦点を当てることとした。

具体的には、ミュージアムが客を送り出す際の「誘導」と、次目的地となる地域或いは施設などが客を迎える際の「受入」、それぞれの仕組みと両者を一体のものとして結びつけるために必要な概念を明らかにすることを目的とした。そこで、対象事例とするミュージアムにおいて試行された実証実験を対象とし、ミュージアム側の「誘導マネジメント」と、次目的地となる地域側での「受入マネジメント」のあり方について考察し、必要な概念の整理と、誘導と受入を為すために必要な地域社会のあり方についての考察を試みた。

## 3．研究事例

本研究は広島県呉市にある呉市海事歴史科学館（大和ミュージアム）の運営グループを含む「魅力ある観光地づくり専門家協議会（呉市）[iii]
（以下、協議会）が2015年に実施した呉市内の周遊観光を促す実証実験を事例とし、著者らの研究グループもその一員として参加した。本実験は呉市海事歴史科学館の来館者の内、退館後の目的地が未定の者を主な対象とし、市内において次の目的地へと誘導し、行き先となる地域側が受け入れて案内をする試みで、現地での試行は日付を変えて2回実施された[iv]。

呉市海事歴史科学館は年間約100万人という地方都市では他に類を見ない集客力を誇り、呉観光の象徴的な存在となっている。しかし、来館者が退館後に呉市内の別の目的地へと巡る周遊率は10%未満と推測されており[v]、来館者が市内に存在する様々な観光資源を享受できるような観光のあり方が模索されている。

## 4．実証実験の成果と課題

### 4.1 ミュージアムでの観光誘導マネジメント

実証実験に際し、協議会は予備調査を行って市内に存在する文化資源、自然資源について観光目的地としての価値を検証し、ミュージアムからの誘導先として相応しい資源の選定を図り、さらにはミュージアム（一次目的地）と次目的地（二次目的地）の繋がりを意識した解説ストーリー[vi]の構築、館内における臨時の展示空間のデザイン[vii]、案内デスクの設置という一連のキュレーションとも呼べる段階を経て、実際の来館者を誘導する実験当日を迎えた。

本実験における次目的地には、市内の約20社を数える神社群が断続的に催す例大祭[viii]の開かれる地域が選定された。このことは、実験の開催予定日に例大祭の開催シーズンを迎えていたことと、これまで観光資源として見なされてこなかった神社群の例大祭という呉の文化資源を、観光資源として活用できるか検証するという面も期待された結果である。

実証実験では、協議会の構成員が市内各地の例大祭に関し、案内デスクにおいて各回約150件の紹介と案内を実施し、チラシ等の配布も各回約300件[ix]に及んだ。さらに、二次目的地（例大祭）への訪問に興味を持った来館者の中で、希望する者には借り上げ車両による現地への送迎も実施した。

### 4.2 地域での観光受入マネジメント

ミュージアムから誘導されてくる観光客の受入体制の構築のため、実験に協力する地域には臨時のビジターセンターが設置され、小規模な展示解説もなされた。実証実験では、ミュージアムを発った観光客は例大祭を実施している地域に到着した際、最初にビジターセンターを訪問し、

協議会スタッフから例大祭の見所や過ごし方などの説明を受けた後、散策に出る形を取った。これは、例大祭自身がこれまで全く観光資源として紹介されておらず、観光客、地元の双方にとって観光は新しい試みであったため、祭り会場での注意事項等について観光客への十分な説明が必要であると協議会が判断した結果でもある。

本実験によって実際にミュージアムから誘導されたと確認できた者は1回目が23名、2回目では48名であった。ミュージアムでの誘導を受け、これまで観光目的地ではなかった地域を訪問しようと考える者の存在が確認できたと共に、知名度の低い祭であっても、呉市内における周遊観光の促進に効果が期待されることも確認できた。

また、臨時で設けたビジターセンターが、地域側で観光客を受け入れる玄関口として機能するだけでなく、地域文化を改めて理解する市民向けの啓発にも寄与する重要な拠点となったことも明らかとなり[x]、市民の立場からも予期せぬ成果が生み出された。

## 5．ミュージアムと地域の協働による観光目的地経営

### 5.1目的地（観光資源）キュレーション

上述してきたような誘導と受入のマネジメントによって設計された観光を体験した参加者は、その体験が呉観光の満足度向上に対し非常に高い貢献をしたと評価した[xi]。そうした成果を生んだのは、ミュージアムにおいて次目的地を明確に定め、そこへの訪問意向を誘発できたことが功を奏したと考えられる。誘導元である海事歴史科学館と、行き先となる例大祭地域をつなぐ解説がミュージアムでなされ、参加者はそのストーリーの進行に沿って、関連づけられた次目的地への移動が促されたといえる。さらに、参加者の期待する次目的地での観光を地域側で主体的に用意できたことが、ミュージアムの訪問と併せた一連の観光体験という付加価値の加えられた周遊をもたらしたといえる。

こうしたミュージアム活動としての目的地（観光資源）のキュレーションが、観光に果たす役割と成果が見出されていくことでミュージアムが目的地誘導型の機能を持つ根拠も次第に明らかになってくるといえる。

### 5.2 組織間連携によるDestination Management

本事例においては、立ち上げた協議会のステイクホルダと実証実験の協力者となった地元組織それぞれが、観光客の誘導と受入の試行において、それを本務の一部であると認識して参与を続けた。ゆえに、例えば地元向けに催される伝統的な文化行事に部外者の見学参加が可能になるなど、これまで不可能と考えられていた観光活動も可能となった。また、そうした組織間の連携は、ミュージアムと観光関係者、地元関係者との協力関係を築いていくことにも寄与し、それを基盤としながら観光目的地を経営する持続的な体制づくりも可能になることが示される結果となった[xii]。

## 6．まとめと今後の課題

ミュージアムは地域社会と連携しながら地域ストーリーという一連の文脈によって観光資源群の価値を創造し、つなげることができる機関であるといえる。また、ミュージアムが行う目的地（観光資源）のキュレーションは、言わばDMM（Destination Management Museum）として観光の視点から地域とミュージアムの関係性を強化していく上で欠くことのできない概念であるといえる。

本研究はミュージアムから次目的地への行動に係る部分的な考察に留まり、総合的な観点からは、観光マーケティングやインタープリテーションの手法等を視座とする論点を残している。今後こうした議論を補完しつつ、地域観光におけるミュージアムと地域のあり方、双方の機能強化、運営体制の充実に資する研究を続け、ミュージアムによる観光マネジメントの手法についてより具体的な検証とモデル化を図っていきたい。

写真：ミュージアムでの臨時案内展示（左）と、
地域での臨時ビジターセンター（右）

i. RECOMMENDATION CONCERNING THE PROTECTION AND PROMOTION OF MUSEUMS AND COLLECTIONS, THEIR DIVERSITY AND THEIR ROLE IN SOCIETY, 2015, UNESCO 等
ii. 日本ミュージアム・マネージメント学会 ミッション・マネージメント部会 平成27年度研究会「観光とミュージアム」等
iii. 本実験は広島県観光課の平成27年度「観光資源の価値向上戦略策定事業（呉市）」に基づいて実施され、立ち上げられた協議会の構成員は、呉観光ボランティアの会、呉市海事歴史科学館運営グループ、呉観光協会、呉市民協働センター、蘭島文化振興財団、呉市役所観光振興課などの組織から選出された実務家である。
iv. 2015年9月 23日及び2015年11月3日
v. 2014年度 呉市海事歴史科学館運営グループによる来館者アンケート調査の分析結果による。
vi. 「1,400年にわたる海と技術の交流文化史」というテーマが設定された。
vii. 通常の展示スペースの出口の先に設置された。協議会メンバーに加え、郷土史家や地元有志の協力も得ながら準備、実施された。
viii. 各神社が催す例大祭は市内の一定の範囲内での共通性はあるものの、近隣市町村との比較においては類似点が無く、固有性の高い特徴を持つ。
ix. 案内デスクでの対応を行った150件は含まない。
x. 例大祭関係者に対して実施した約15件の意見聴取による。
xi. 呉観光の満足度向上に寄与したかという設問に対し、88%が「大変つながった」12%が「ややつながった」と回答（送迎を利用した者を対象に実施したアンケート調査の分析結果　2回分の平均値による）。
xii. 平成27年度 価値向上外部専門家活用事業実施業務 完了報告書より

# 旧炭鉱町における現代アート拠点としてのエコミュージアム —川俣正：三笠プロジェクトからの考察

三橋　純予（北海道教育大学岩見沢校美術文化専攻）

## 1．本発表の目的

本発表では、北海道三笠市の廃校になった小学校で展開している「川俣正:三笠プロジェクト」を取り上げ、地域市民と現代アートを制作する意義とともに、単なる一過性のアートプロジェクトとしてこのまま終わるのではなく、現代アートの拠点としての新たなエコミュージアムの視点から検証し、ミュージアムとして存続の可能性について考察した。

## 2．エコミュージアムとは何か

「エコミュージアム」は、1960年代後半に国際博物館会議（ICOM）の初代ディレクターであったリヴィエールが提唱した定義であり、ユグ・ド・ヴァリーンにより考案された「エコミュゼ」の英訳として、1971年、第9回国際博物館会議の席上で公表された。その後は世界各地に紹介されていき、現在では、国際的に各地域に応じた展開が急速に広まってきている。

本発表に取り上げた事例に関しては、特に以下の2つの概念が当てはまると考えた。

- 地域の人びとが自らの地域社会を探究し、未来を創造するための家たる博物館
- 地域社会の人びとの生活と、その自然環境・社会環境の発達過程を歴史的に探求し、自然遺産および文化遺産を現地において保存し、育成し、展示することをつうじて、当該地域社会の発展に寄与することを目的とする新しい理念を持った博物館

## 3．エコミュージアムと従来型ミュージアムとの比較

公立博物館とエコミュージアムの比較を「対象」「場所」「主体」「利用」の4点で比較し、エコミュージアムの観点を確認した。

**＜公立博物館＞**

対象：高度な文化、芸術作品
場所：建物を新たに建築し、収集・収蔵作品を建物や施設内に「取り込む」展示室
主体：学芸員という専門家の管理下で、保存・展示
利用：一般大衆による受動的利用、ボランティア等

**＜エコミュージアム＞**

対象：その地域の生活そのもの（現在は存在しないもの、記憶として残る文化遺産・ソフトも含む）
場所：フィールドを活用し、その地で保存。収集や移動のための箱物を新たに必要としない
＊移す場合はなるべく現状保全
＊点在しているものをつなぐことに意義がある
主体：住民・地域外住民。学芸員という専門家が主役ではなく、地域住民が主役
利用：住民・地域外住民が訪れ、活用する

上記のエコミュージアムの観点から三笠プロジェクトを以降で検証する。

## 4．大学と三笠市の関わり

【図版１：川俣正の出身である奔別炭鉱跡】

北海道教育大学は札幌・旭川・釧路・函館・岩見沢に5キャンパスのある国内最大の教育大学である。筆者が所属する岩見沢校は空知管内に位置し、空知支庁所在の札幌近郊の町である。空知地方は夕張、三笠、赤平などをはじめ、かつては多くの産炭地で栄えた地域であり、岩見沢はそれらの炭鉱町から算出される石炭を各地に運ぶ「ハブ」機能を持つ鉄道の町であった。

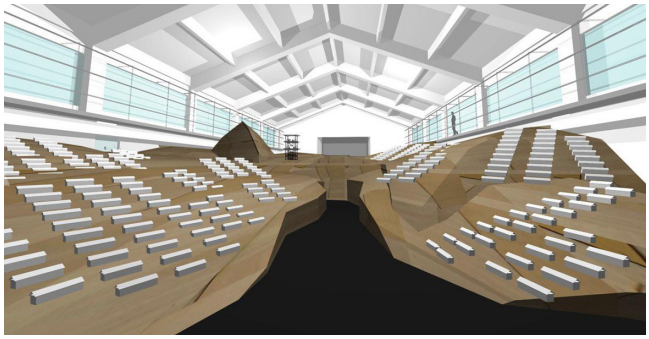
岩見沢市に隣接する三笠市は、炭鉱町として作られた町であり、最盛期にはおよそ7万世帯が従事した大きな旧産炭地であるが、1970年代の閉山以降は急速に人口減少が続き、近年は少子高齢化が顕著なことから市内の小学校の廃校が続いていた。白亜紀の地層があり、出土されたアンモナイト等は三笠市博物館で公開しており、現在は「ジオパーク」として見学ルートなど

を整備して、奔別炭鉱跡も申し込みをすれば外からの見学は可能である。

岩見沢校では、三笠市と相互協力協定を締結しており、教育・芸術文化・スポーツ等において、活動支援を行っている。昨年度までは廃校の旧幌内小学校を「幌内体験施設」として大学が市から借用し、アウトドアコースの活動、被災児のための「福島キッズ」、アートプロジェクト期間の宿舎などとして使用していた。

【図版２：三笠市立小学校と大学の連携授業】

## 5. 三笠プロジェクト：川俣正「北海道インプログレス」の拠点



【図版３：廃校の初期プラン】

三笠市出身で炭鉱マンの家庭に育った川俣正（国際的な現代美術家。東京芸術大学教授を経て、現在はフランス高等美術院ボザール教授）が、北海道で2011年から進めている回遊型アートプロジェクト「北海道インプログレス」の拠点として、廃校となった旧美園小学校において地域市民や学生らと公開制作した。このプロジェクトには、次の特徴がみられる。

**【現代アート活動】**

北海道をフィールドにしたアートプロジェクトソフトとしての文化遺産として「かつての炭鉱町を現代アートで再現

**【アートコミュニティ】**

支援市民団体「三笠ふれんず」と会員制システム

**【地域の特色】**

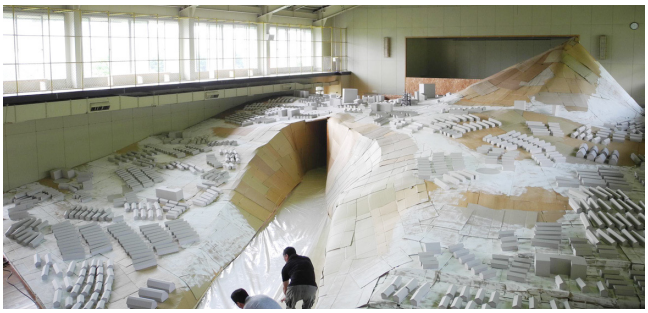
かつての炭鉱町の昼と夜のダブルイメージを再現

**【市民協働】**

地域市民と大学、教育委員会、福祉事業所などによる市民協働による巨大ジオラマ公開制作

**【教育現場等との連携】**

かつての炭鉱町の伝統文化、歴史、文化遺産を小学校や福祉施設などと連携し、出前授業等の実施



【図版４：昼の炭鉱町のインスタレーション】

【図版５：夜の炭鉱町のインスタレーション（地下）】

【図版６：展示空間として整備を進める】

## 6. エコミュージアムとしてのアート拠点

市民達で創出した三笠プロジェクトのインスタレーション空間は、以下のような特徴を持ちエコミュージアムの理念や定義に合致していると思われる。

（1）市民参加を越えて、市民がミュージアムを創出
（2）地域の伝統・歴史遺産である炭鉱がテーマ
（3）地域市民、学生らで協働した公開制作
（4）市民団体が賛同者を募り年会費で自立的に運営
（5）オリジナルグッズ開発でPRと運営資金の獲得
（6）国立大学、公立美術館、文化財団等がサポート
（7）写真家、デザイナー、建築家が無償で協力
（8）行政の理解とサポート、条例等の改正が実現
（9）地域の歴史や文化を現代アート作品で学ぶ

今後もエコミュージアムの機能を取り入れて、地域に密着した現代アート拠点となり、より市民に利用されることが望まれる。

# 大学博物館における自主的学生組織の意義とその成立要因 ―北海道大学、東京農工大学における学生組織の事例―

小田嶋祐希、比屋根哲（岩手大学大学院農学研究科 岩手大学大学院連合農学研究科）

## 1．研究の背景と目的

1996（平成8）年に「社会に開かれた大学」を目指し、学術審議会から報告「ユニバーシティミュージアムの設置について」が出されたことを機に多くの大学に大学博物館が設置された。

高倉･安高（2014）は地域博物館の目的が住民サービスとすれば、大学博物館では学生教育を重視するべきとしているが、実際は学生の来館者は伸び悩んでいると指摘し、今後は学生が博物館を利用するような仕掛けをおこなう努力が必要と述べている。

そこで、本研究では近年増加している大学博物館で自主的に活動する学生組織の存在に注目し、大学博物館に学生組織が存在することの意義を確認したうえで、大学博物館にこうした自主的学生組織がなぜ生まれたのか、その成立要因を明らかにすることを目的にした。

## 2．調査対象、調査方法

調査対象は学生組織の設立から日が浅く設立の経緯について詳細な調査が可能で、規模が異なる北海道大学総合博物館と東京農工大学科学博物館とした。各館での対象は自主的な学生組織と、それに深く関係したと考えられた博物館スタッフ（教員）とした（表1）。

| | 北海道大学総合博物館 | 東京農工大学科学博物館 |
|---|---|---|
| 学生組織 | 北大ミュージアムクラブ Mouseion | 東京農工大学科学博物館支援学生団体musset |
| 教員 | Y氏 | U氏 |

表1　各館の調査対象

調査方法は学生組織の学生および関係のある教員への聞き取り調査に加え、博物館が発行する広報誌等の文献を調査した。聞き取り調査では学生組織がどのような経緯で設立されたのか、学生組織の活動による学生の意識変化や大学博物館側の変化を中心に聞き取りを行った。聞き取り調査は2015年6月に北海道大学総合博物館で、同年9月に東京農工大学科学博物館で実施した。

## 3．研究対象の概要

### （1）北海道大学総合博物館

開館年は1999年。約300万点の資料と9人（調査時）の専任教員を持つ規模の大きい大学博物館で、「ミュージアムマイスター認定コース」という大学博物館を活用した独自の教育プログラムが実施されている。

ここで活動する学生組織が2011年に設立された「北大ミュージアムクラブMouseion」（以下:Mouseion）である。主な活動は、来館者への展示解説と近隣の博物館施設の見学である。組織形態は大学で一般的な課外活動団体である。そして、Mouseionに深く関わる教員が博物館研究部に所属するY氏である。専門は博物館教育である。

### （2）東京農工大学科学博物館

現在の体制での開館は2008年。約13,000点の資料と3人（調査時）の専任教員を持つ中規模の大学博物館である。展示や資料の多くが養蚕・繊維関連であることがこの博物館の特徴である。

ここで活動する学生組織が2012年に設立された「東京農工大学科学博物館支援学生団体musset」（以下:musset）である。主な活動は、来館者への展示解説と近隣の博物館施設の見学、子ども向けの科学教室の開催等である。組織形態は館の下の支援団体として位置づけられている。そして、mussetに深く関わる教員が2012年より兼任で館長を務めるU氏である。

## 4．結果

### （1）北海道大学総合博物館

1）博物館にMouseionが存在する意義

まず、Mouseionのメンバーの学生にとっては「解説内容を自分で調べること自体が講義内容の活用、2年次にある学部決定の良い材料となる」、「来館者に分かりやすく解説することでコミュニケーション能力が向上した」（学生への聞き取り）等があげられ、博物館広報誌にも「小学生グループ向けに解説内容を変更するなど、柔軟に対応することができました。」という学生の感想が記述されている。また、Mouseionを指導する立場にあるY氏への聞き取りでは「彼らが伸びるのが目に見えて分かる」と発言していた。

一方、博物館にとってのMouseionの存在意義についてY氏は「（授業では会わない学生もいて）違うチャンネルを広げてくれたかもしれない」、「（パネルを読むだけでは分かりにくい展示もあり）、彼ら（Mouseion）の解説により来館者の理解が促進され、博物館としてあり

がたい面がある」と発言していた。また、学生への聞き取り調査では「総合博物館の存在をもっとPRできたらいいなと思う」という博物館を支える意識が見られた。

以上のことから、Mouseionはそこで活動する学生にとって進路選択を考える助けとなり、コミュニケーション能力や解説能力を向上させる場になっているという意義を確認することができた。一方、博物館にとってもMouseionの存在が学生との関わりを拡大させる、学生の解説により大学博物館の機能がサポートされる、博物館に対する学生意識が向上するという意義が確認された。

2）Mouseion設立の経緯とY氏の支援

Mouseionの設立はY氏の提案がきっかけである。Y氏が担当の講義「博物館コミュニケーション特論」の中で「講義により学生が博物館に関わる機会はあるが、さらに柔軟で継続的に博物館で関わるグループがあればよい」と発言し、受講生の1グループがこれに応えたことから始まった。その後、Y氏は北海道大学からの助成金への応募を促す、Mouseionの記事を博物館広報誌に掲載する等、Mouseionの活動を学内外に周知させるサポートを行っていた。

### （2）東京農工大学科学博物館

1）博物館にmussetが存在する意義

mussetが東京農工大学科学博物館に存在する意義として、まず、mussetの学生にとっては、「小学生への解説は飽きないようにクイズを多めに入れる」（学生への聞き取り）等から、学生の解説力の向上につながっていると考えられた。また博物館広報誌には、大学院に進学したmussetの学生が自らの研究分野を活かして企画・実施した「サイエンスカフェ」「サイエンストーク」の記述が見られることや、「活動グループごとに毎年個性的な企画が生まれる」（学生への聞き取り）等から、学生の研究発表の機会として機能していることや、企画能力が向上するという意義が確認された。

一方、博物館にとってのmussetの存在意義については、mussetの学生、U氏ともに「mussetの誕生で（以前は出来なかった）講義での博物館見学が可能になった」ことをあげ、「入館者数が倍増した」（U氏への聞き取り）という効果が確認された。また、「博物館の存在を学生にもっと知ってほしい」、「博物館の人手不足を目の当たりにして何とかしたくなる」と述べ、学生の博物館に対する意識の向上が確認された。

以上のことからmussetはそこで活動する学生にとってコミュニケーション能力・解説能力・企画能力を向上させる場、大学での研究活動を発表する貴重な場になっているという意義を確認することができた。

一方、博物館にとってもmussetの存在が博物館と学生の接点を増加させ、来館者が増加する効果があり、博物館に対する学生の意識が向上するという意義が確認された。

2）musset設立の経緯とU氏の支援

mussetの設立は、館長就任時から在学生の利用が少ないことを危惧していたU氏が、博物館に通っていた学生2名を呼び止め、「科学博物館に学生が来ないのをどうしたらいいと思う?」と問いかけた。それに対して学生が「博物館に学生の居場所があれば良いと思う」と応えたことがmussetの設立のきっかけである。設立にあたり、U氏は呼び止めた学生とともに組織の原案を作成し委員会に提出しており、その後も活動に使う部屋や資金の提供等のサポートを行っていた。

## 5．まとめ

大学博物館に学生組織が存在する意義は、活動を行う学生にとっては展示物の解説等によってコミュニケーション能力や解説能力・企画能力等の自己能力を実践によって向上させる場になっており、進路選択や研究発表の場など、視野を広げる経験になっていること。また、大学博物館にとっては、学生の活動により展示が来館者に分かりやすく伝わり、「社会に開かれた大学の窓口」という大学博物館が担う社会的な役割が強化されること。学生組織が存在することで、講義以外で博物館と関わる場ができることや、講義による見学で学生組織以外の学生を巻き込めることなど大学博物館と学生との接点が増加し、大学博物館に対する学生の意識が向上することで、大学博物館の本来的な利用者である在学生の利用の促進につながっていると言える。

こうした存在意義のある学生組織が設立されたきっかけには、博物館スタッフ（教員）による学生への働きかけが大きな要因となっており、その後の学生組織の活動の進展も、教員による部屋の提供や広報誌への掲載、専門知識による学生へのアドバイスなどが大きな役割を果たしてきたことが分かった。

以上の大学博物館における学生組織の存在意義とその成立要因は、大学ならではの資源を生かした大学博物館の今後のマネジメントを考える上で多くの示唆を与えていると言える。

引用・参考文献
1）高倉洋彰 安高啓明（2014）：日中韓博物館事情：雄山閣,93-95pp
2）北海道大学総合博物館ニュース第25号（2012.8）,8 pp「北大ミュージアムクラブMouseion（ムーセイオン）」の誕生（木下大旗）
3）東京農工大学科学博物館ニュース速報第21号（2015.11）,3-4pp「のこはくサイエンストーク」開催（市野史佳）
4）日本ミュージアム・マネージメント学会辞典編集委員会（2015）：ミュージアム・マネージメント学辞典,110-113pp

# 娯楽性の高いミュージアムである動物園の理念についての考察

牧　慎一郎（大阪市立天王寺動物園）

動物園はミュージアムの一種であるが、娯楽性の高さが特徴であり、多くの来園者からはミュージアムとして認識されていない。また、市民サービス施設としての公立動物園を維持していく上では、多くのお客様に来園いただく必要があり、公立動物園として娯楽性にどのように向き合うかは、経営上の大きな課題である。

天王寺動物園では、ZOO21計画（1995）をリセットして新たな基本計画を策定することとしており、それに先立って「基本構想」を策定し、2015年8月に大阪市のホームページ上で公開した。

基本構想の理念的な検討は、動物園業界で定式化された「4つの目的」（種の保存、環境教育、レクリエーション、調査研究）をそのまま用いていないところがひとつの特徴である。天王寺動物園は大阪市直営の動物園であり、大半の経営資源を大阪市に依っているため、大阪市が動物園を保有する意味も考えねばならない。また、大阪市からの予算を除けば、入園料が主な収入源であり、大阪市だけでなく、大阪市外や大阪府外からも多くの来園者が来ることで成り立っているため、広く「来園者」の視点でも考える必要がある。

そこで、基本構想では、動物園の使命や役割を、来園者の視点、大阪市としての視点、社会全体としての視点で再整理を行い、天王寺動物園の「使命」を以下のように整理した。

・お客様に対して、「ライブ」でこそ伝えられる動物の魅力を発信し、楽しみながら野生動物や家畜などの動物についての理解や自然環境や生物の多様性への気づきを与える。
・確かな専門能力に基づき、種の保存にも貢献しつつ、持続可能なかたちで動物園事業を展開する。
・将来的には、野生生物の生息域内での保全にも貢献する。

特に、一番目の事項については、楽しみながら大事なことを伝えることを重視した記載であり、これは単に動物を飼育してお客様に勝手に見てもらうというのではなく、ミュージアムとして「伝える」ことを重視したものである。

同構想では、上記の「使命を実現するために動物園が果たすべき「機能」として、「近距離レジャー機能」「社会教育機能」「都市魅力想像機能」と位置づけた。多くのお客様が求めているレジャー機能にもきちんと向き合った運営を行うことを宣言するとともに、レジャー目的のユーザーに対して生物多様性等の重要性を伝えることにより、ミュージアム的な社会教育機能も果たせるという考えからである。

下図に、「使命」と「機能」との関係を整理した模式図を示す。

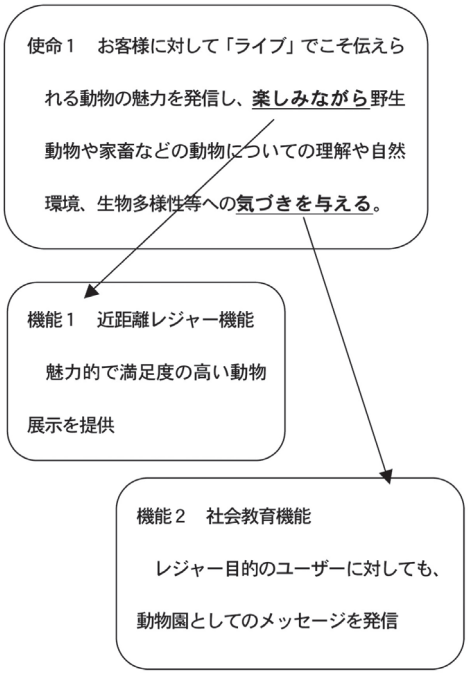



図　基本構想で定める使命と機能の関係性

動物園は娯楽性が高いがゆえに、お堅い社会教育施設を訪れない層が訪れる施設である。この層に対しても展示を通じて「伝える」ことができるところは、社会教育施設としての動物園のアドバンテージだと考えている。公立動物園の経営者としては、レジャー機能と社会教育機能とのバランスを常に留意して経営していくことが求められるだろう。

# 軽やかな博物館を目指して
# 山形大学附属博物館のリニューアルから見えてきたこと

佐藤　琴（山形大学）

本発表は、筆者が山形大学附属博物館のリニューアル事業に携わったことによって気づいた博物館の永続性について私見を述べたものである。

## 山形大学附属博物館とは

山形大学附属博物館は、山形県師範学校の郷土室などの戦前に収集された資料を受け継ぎ、新制山形大学の設置（昭和24年（1949））後に発足した。博物館法制定後、昭和26年（1951）に初めて指定された「博物館に相当する施設の一覧に名前（当時は山形大学附属郷土博物館（昭和53年（1978）改称））が見える。山形市内では最も古くからある総合博物館である。

当館は昭和40年（1965）からは落成したばかりの附属図書館の3階の一角において資料の収蔵および展示を行ってきた。その専有面積はわずか331㎡（平成7年（1995）に同一フロアの西側から東側に移転し389㎡となった）。当時のことであるから、博物館といえども収蔵スペースと展示スペースの分離はなされていないうえに、室内の温湿度を調節する空調機器などの設備は一切ない。図書館の閲覧室と同等の部屋に木製の展示ケースを設置し、郷土室から受け継いだ資料だけでなく、教員が収集した標本、市民の方々から寄贈いただいた歴史資料などを収蔵しつつ展示してきた。また、年に一度、特別展と公開講座を実施し、市民に対する教育活動にも力を入れてきた。

加えて、昭和55年度（1980）から本学における学芸員養成課程開講（人文学部・地域教育文化学部・理学部生対象）されると、当館は博物館実習（2単位）を担当することとなった。学外の博物館で実習を受けずとも資格を取得できることが学生たちのハードルを下げたのか、受講者が100人を超えた年もあった。博物館法改正直前は毎年80人程度の資格取得者を排出していた。

大学博物館としてはかなり充実した業務内容だと思われる。しかし、体制としては非常勤職員2名と数名の兼務教員のみであり、十分とはいいがたい。また、当館は1970年代から進化してきた博物館に関する諸研究の成果、展示や収蔵の諸技術の恩恵を全く受けられないまま21世紀を迎えた。博物館という存在が珍しかった時代には、博物館とは何かを人々に伝えるという大事な役割を果たしていた当館はいつしか時代に追い越され、昭和前期の博物館を保存・展示する博物館となっていた。無論、当館は人員増加・施設充実についての声を50年間全く上げなかったわけではない。それらはことごとく実を結ばずに終わったのである。

しかし、転機は訪れた。平成26年度（2014）から新養成課程がスタートし、当館は引き続き博物館実習（3単位）を担当することとなった。しかし、単位数は2から3に増加したため、授業の時間数および内容を拡充しなければならない。それにともない、当館は大学本部に対して常設の実習室を要求した。それまでの実習では、図書館の空きスペースや教室などを使用していたが、本格的に博物館業務を体験するためには、博物館のすぐそばに所蔵資料を広げられる十分なスペースがなくてならない。この要求が端緒となり、上層部において博物館移転拡充の検討がスタートした。その後、紆余曲折を経て、平成25年（2013）1月に当館は人文学部1号館増築部分の1階に移転することが決定した。

長年の夢であった1階の入口を持つ施設への移転がかなった瞬間だったが、同時に大きな懸念も生じた。博物館の新築移転検討時に要求していた人員と運営費の拡充が認められなかったからである。新博物館の総面積は以前の1.7倍（707㎡）となるうえ、それまでは図書館がまとめて支払ってきた光熱水費を博物館が負担しなければならなくなった。リニューアル前においても、非常勤職員2名の人件費を差し引いた運営費は微々たるものだった。それを増額することなく、光熱水費を課されてしまっては、どこまで運営費が残るのか、予測がつかなかった。幸い、施設の設計の時に当館が要求した、温湿度を調整できる空調機械設備の導入は見送られ、展示室および収蔵庫ともに、通常の居室で使用されるエアコンの設置にとどまったため、光熱水費が大きくはみ出すことはない見通しではあった。

新施設に移転することで時代遅れの博物館から脱することができたとしても、活動自体がこれまで以下（開館日数の縮減、特別展・公開講座の休止など）となってしまっては本末転倒である。

リニューアルは博物館の長年の課題を解決する万能薬で決してない。一歩間違えれば博物館生命を脅かしかねない危険を孕んでいることを強く感じた。

### 軽やかな博物館を目指してリニューアル

移転先の施設は平成26年（2014）10月に完成し、翌年のリニューアルオープンは翌年の11月に決定した。それに向けての予算折衝した結果、1月に入ってようやく博物館移転整備事業費として3000万円が配分されることとなった。一見、潤沢なようにも思えるが、展示室の設備・備品（展示ケース、照明器具、ピクチャーレールなど）、収蔵庫の備品（収蔵庫棚、温湿度計、データロガーなど）、資料の移転（3万点超の資料および重量物があるため輸送業者に委託）、開館特別展をわずか10ヶ月で実施するためには決して十分な金額ではない。

そして通常営業時には少ない職員数で可能な限りランニングコストを抑えた運営ができる収蔵環境および展示設備にしなければならない。

上記のことを考慮してリニューアル業務にあたり、さまざまな工夫を行った。全てを列挙することはできないため、博物館経営論において提唱される経営資源の活用方法ごとに分けて、代表的なもののみ下記に記す。

**◆モノ：最低限の設備と什器**

・新しい大型ケースは一つを除き、他は全て古いケースを再利用。木製ケースは塗り替えて色を統一
・バナーや大型パネルまで自作できるプリンターを導入

**◆カネ：段階的な発注**

・当館が必要とする調光機能つきスポットライトは高額かつ、必要数は展示が出来上がってみなければわからない。⇒開館時点では他館からの借用でしのぎ、必要数が判明してから最低限の個数を調達

**◆ヒト：博物館内外の人々を当事者に**

・スポットライトの借用先は日ごろから付き合いのある山形市内の博物館
・博物館実習の館務実習として移転作業および新博物館のマスコットキャラクターづくりなど課し、大学生に自分たちの博物館であることを意識させる

上記以外にも様々な工夫を凝らした結果、リニューアル後の博物館の展示については概ね好評をいただいた。懸念していたランニングコストは想定よりも低く推移をしており、辛うじてリニューアル前の運営費とほぼ同じ額を確保できる見通しである。また、展示や講座等については外部資金を調達してそれにあてることにした。

本リニューアル事業において実施した様々な工夫は経費節約に迫られ、ありとあらゆる手段を考えて実施したものである。しかし、リニューアル事業が終了してみるとこれらの工夫は、どこの博物館でも取り組んでいることであり、今後ますます必要な取り組みであろうと思われた。そして、単なる経費の節約を超えた、博物館のあるべき姿がおぼろげながらに見えてきた。それが「軽やかな博物館」である。

博物館学において、博物館は資料収集、保存管理、調査研究、展示教育という基本機能を持ち、それらを十全に発揮できる施設設備と人員を要するべきだと言われてきた。しかし、それを過不足なく備えている博物館が現在どれほどあるだろうか。そして、理想的な博物館ではなくとも、すでにそこに資料が収蔵され、展示活動が行われているのならば、その資料を残すために様々な工夫を凝らすことが、博物館学が博物館に貢献できることだと思えた。満点の博物館を目指すのではなく、マイナスを可能な限りゼロに近づけていくこと。そして、それを評価すること。これこそが博物館経営には必要だと考える。

中小規模の博物館はあえて機能をそぎ落として、なるべく身軽になる。今後発展していくであろう、デジタルアーカイブなどは大規模館と提携して実施するなど、最小限の機能しか持たない「軽やかな博物館」のあり方を考えていくべきではないだろうか。

### 博物館は存続しなければならない

筆者は6年前に博物館学専任教員として着任し、山形大学附属博物館の学芸研究員を兼務することとなった。前職で宮城県立の博物館の建設準備業務に携わった経験を活かし、本リニューアル事業に取り組んだ。まだ当館の歴史の10分の1しか関わっていない新参者である。だからこそ、見えることと考えなければならないことがある。

冒頭で述べたとおり、当館の資料は収集されておよそ90年になろうとしているものがある。経緯を見ていくと、これらの資料が今に至るまでの年月を十分にケアされていたとはいいがたい。しかし、それらが残されてきたことは積極的に評価すべきだ。博物館としての設備が十全ではなくとも博物館の存在が（無視に近い状態でも）認められていたというその一点で資料は保存されてきたのだ。このような消極的姿勢も博物館学として認めるべきだと思う。

博物館経営論の究極の目標は存続し続けることである。どのような批判にさらされようと、あらゆる機能がはく奪されようと生き残る道を探ること。そして、そのような博物館を支える人を育成すること。それが博物館経営論であると考える。

付記：本発表の一部は平成27 ～ 29年度科学研究費補助金基盤研究A「大学における「アート・リソース」の活用に関する総合的研究」（研究代表者　筑波大学　五十殿利治教授）による研究活動によっている。

# 中心市街地コミュニティにおける小規模なミュージアム機能の活用と評価

山内　利秋（九州保健福祉大学）

## １：はじめに

少子高齢化･労働人口減少−移民問題･防減災など、現代社会は重要な案件が複雑・多様化しており、博物館もこうした社会的な課題に多かれ少なかれ関わっていかなければならない事が予想される。

全国の都市の問題としてクローズアップされやすい中心市街地の活性化は、どうしても商業的な「活性化」のみに眼を向けられがちである。しかし中心市街地という場所に住み、生活圏として生きている人々の生活の質について考えていく必要がある。

我が国では3大都市圏への人口移動が進行し、地方では労働人口の確保が困難になりつつある。また、一地方や一県単位でみても、特例市や地方中枢都市といった大規模自治体への人口の集中、さらに拠点都市・県庁所在地への人口小集中といった現象がある。地方ではコミュニティの限界化が拡大し、自治体の消失が予測されている。高齢化自体は大都市圏でも進行しており、『高齢化白書』によると東京都での高齢化率は平成26年の22.5%から52年では33.5%まで進行すると予測されている。このような状況では、中心市街地の課題はもはや負荷の大きい「活性化」ではなく、そこで生活している人が「どうしたらよく生きられるか」を模索していく必要がある。すなわち、持続可能な社会の実現に対してミュージアムにも新しい役割が求められてきている事は理解しなければならない。

そこで、地域コミュニティの学習環境や高齢者福祉に関わる場として、小規模化したミュージアムの機能が果たす役割について研究してきた。

## ２：「生きがい」の評価手法による測定

中心市街地の商店街空き店舗に収集・展示等のミュージアムの機能を部分的に持たせた小規模簡素なコミュニティ空間を一定期間設置し、そこで1）高齢者の介護・認知症予防、2）同じ地区に居住しながらも普段は面識のない高齢者と子供達とのコミュニケーション促進、3）若い母親が小規模なコミュニティ活動を行う事によって得られる緒効果を測定した。ここで重視されるのは「生きがい」をどう評価するかである。神谷美恵子は「生きがい」について次のように定義している（神谷美恵子1966『生きがいについて』）。

1.自分の生存は何のため、または誰かのために必要であるか。
2.自分固有の生きて行く目標は何か。あるとすれば、それに忠実に生きているか。
3.以上（1・2の事）あるいはその他から判断して自分は生きている資格があるか。
4.一般に人生というものは生きるのに値するものであるか。

このように主観的な概念として捉えられてきた「生きがい」を評価していくには、明確な指標（スケール）が必要となる。そこで、心理学や高齢者福祉といった先行している分野の研究が参考となる。

本研究では、すでに信頼性が確保されている近藤勉による「高齢者向け生きがい感スケール（K-1式）を使用し、評価を実施した（近藤勉2007『生きがいを測る』,近藤勉・鎌田次郎2003「高齢者向け生きがい感スケール（K-1式）の作成および生きがい感の定義」『社会福祉学』43-2)。このスケールは16の指標の評価（これを0点から2点まで得点化する）に基づいて、4つの因子（それぞれFactor1.生活充実感、2.自己実現・意欲、3.存在感、4.希望・期待感）を操作的に定義するものである。なお、博物館機能の評価という性格を考慮して、K-1式で使用されている文言を影響のない程度に改変している。

中心市街地の空き店舗空間において実施した戦後復興期や高度経済成長期をテーマとした小規模な展示や、展示会場で開催した「想い出を語る」ワークショップ等に際して、60歳以上の来場者に対し「心の持ち様に変化があったか」を問うアンケートを行った。アンケートでは0 ～ 2点（はい・いいえ・どちらでもないの3件法）を用い、合計点数化によって大変高い～大変低いという評価を得た。評価は全体的に高い傾向にあった。さらにこの結果から4つの因子を仮定し、最尤法（さいゆうほう）、バリマックス回転による因子分析を実施した。

この結果「生活充実感」や「希望･期待感」といった因子が高い事が確認され、特に「希望・期待感」に分類される「展示をみて私には心のよりどころ、励みとするものがあるのを思い出した」･「展示をみて、世の中がどうなっていくのか、もっと見ていきたいと思った」

という指標が高かった。すなわち展示企画が高齢者の生活の質や生きる希望に強く影響を与えている事が裏付けられた。定性的な調査として並行して実施した常連来場者に対するインタビューでも、自らの役割を肯定的に捉えるという同様に良好な結果が裏付けられた。

### ３：フェイススケールによる「気分」の評価

「気分」のような短期的な心身の状態を表す方法として、疼痛の評価に利用されてきたWong-Bakerの「フェイススケール」を使い、被験者による活動体験の前と後での感情の変化に関する測定を行った。これは顔の表情を描いた6段階（「とてもいい」～「とてもわるい」）のイラストをスケールとして、得点（10～0）をあてはめて集計して評価するものである。

先の展示会場とは別の空き店舗を活用して空襲をテーマとした小規模展示を行った。そしてその展示を前にして実施した、「高齢者に戦時中の記憶を語ってもらうワークショップ」の開始直前と終了直後において、フェイススケールに「今の気分」を記載してもらった。

概ね活動前よりも活動後に気分が良好になる傾向であったが（1回目平均6⇒2回目平均6.5）、低下した被験者も存在した。低下した理由として、ワークショップ活動の終盤に、参加者の会話の中から社会が過去の記憶を継承する方法に対して懐疑的に考える言葉が生じた事によって、否定的な言説が参加者の中で支配的になった点が挙げられる。

具体的には、

1. テレビで観た沖縄戦の悲惨さ、自分が直接経験した戦中と戦後とでマスメディアが言説を転換してしまった点、さらにそれ以上に敗戦によって物事の認識・価値観が反転してしまった事例などを挙げながら、戦争に関わる諸記録が存在したとしても、歴史認識が簡単に変えられてしまう可能性がある事への不安・疑問についての話。
2. 自らが体験した空襲と、後に映像等でみた沖縄戦との同一性⇒恐怖や緊張、悲惨さといった感情や記憶の共通性であると考えられる。
3. 未だ記憶の中にのこる、機銃掃射の音や爆弾の衝撃。⇒長期記憶化したトラウマが残る可能性。

といった発言による影響があると考えられた。

このように「気分」のような心身の状態は、コミュニケーションのやり取りによって浮き沈みを受けやすい可能性が高いという点が、客観的な評価軸を持って改めて確認された。

過去の記録の継承という役割はミュージアムにおいては本質的な仕事であるが、さらに大きな戦争や災害等の辛い記憶を体験者が何らかの方法で克服していくために果たすべき役割を検討していく必要がある。

戦争や災害の記憶を持つ人々が自らの混沌を再整理し、人生を前向きに生きていくためにこれまでも様々なミュージアムが大きな役割を果たし、今後もその役割を持ち続けると肯定的に考える事は可能であろう。

ここまで高齢者を主に対象として取り上げてきたが、フェイススケールによる評価はそれ以外の年齢層に対しても実施している。

楽器（主に演奏する場所が限られる管楽器）を趣味としながらも、子育て世代であり演奏グループ等に属していないため会場を利用出来ず、そのため普段演奏機会が少ない主婦層の存在が多い。そこでこうした人々が演奏活動に参加しやすい場として企画展示を実施している空間を提供し、気軽な楽器のセッションプログラムを行った。小規模で個々人が自分のペースで好きに演奏する事が可能な空間であり、一方では初対面でもその場でセッションを行えるという手軽さがあった。30代女性がメインであり、さらに常連客であった高齢者が子供の相手をする事もあった。このセッションワークショップでは、のべ12人の参加者で、ほぼプラスの効果が表れている（1回目平均6.5⇒2回目平均9.5）。

以上フェイス・スケールを活用した評価では、a.[自己を見つめなおし・振り返るような内省的な活動]、b.[セッションのような方法によって感情などの短期的な達成感をパフォーマンスによって表現する活動]のそれぞれでは、「気分」を測定する方法にも差がある事が明らかになった。

### ４：まとめ

ミュージアム機能を活用した様々な活動参加者の長期･短期的な感情と生活観との結び付きは、多くのミュージアムにおいては以前から経験的に理解されていると考えられる。しかし、今回の研究で行ってきたようなスケールを用いた評価法によって実証性を高める事で、様々な活動実践のための根拠や方策となり得る。

中心市街地の空き店舗空間はコミュニティの内部に存在するため、シャッター街化が進行し人の往来が希薄になっているものの、そうした場所でも、地域住民にとっては博物館機能による学習やコミュニケーション、QOL向上の場として有効である事が実証された。こうした場では資料の保存環境確保が難しいものの、2次資料や地域社会に関わる資料をその場で直接収集しながら、コストをかけずに活用していくといった施設の運用方法が可能であろう。

本研究は、JSPS科研費基盤（C）（一般）「地域再生を目的としたコミュニティキュレーションについての研究」25350407（研究代表者:山内利秋）の助成を受けた。

# 風景印に見るミュージアム

栗原　祐司（東京国立博物館）

## はじめに

人々が身近に接するスタンプにおいて、ミュージアムはどのように表象されているのだろうか。ミュージアムが人々にとって必要不可欠なものとなるためには、身近なところで社会に働きかけるという価値創造型のマネージメントが必要とされているが、ミュージアムはそうした努力をしているのだろうか。本研究では、全国におよそ1万2千局にある風景印の図柄に、どれだけミュージアムが描かれているのかを調査し、各地域におけるシンボルとしてのミュージアムの在り様を考察する。

## 1．風景印とは

風景印（風景入通信日付印）とは、図案を配する日付印」かつ「常時使用する日付印」である。郵便局に配備され、局名・支店名と年月日欄と共に当該局近辺の名所旧跡等にちなむ図柄が描かれている　⇒

希望すれば、52円以上の切手を貼付すれば、常に押印に応じてもらえる。（一般的には郵便物に消印として使用されない。）地域によって配備にばらつきが見られ、中部地方以東では一部の県を除き配備率が高く、西日本では京都府などで配備率が比較的高い一方、大阪府・九州地方各県などでは配備率は低い。また、一部の市区町村では同一の図柄が複数局で使われている場合も多い。新たに風景印を配備する場合には、管轄の日本郵政グループの各支社へ、使用開始の3か月前に希望する図案の概略やパンフレット等を添えて申請し、各支社の図案を作成する担当者がデザインする。実際には地元の切手コレクターや郵趣活動家が中心になって風景印の配備を提案することが多いようである。

歴史的には、風景印は、郵便局がスタンプによる観光宣伝と増収を企画して1931（昭和6）年から使用を開始し、実際には、同年4月1日から関東庁の13の郵便局で“旅行記念特殊通信日付印”を使用開始し、これらが現在の風景印の始まりとされる。本土では、同年7月10日から、富士山局及び富士山北局で使用を開始している。最盛期には1,500局余りに配置されたが、戦争の激化とともに、物資が不足し、1940（昭和15）年11月15日限りで中止されることとなった。戦後は、「特別通信日附印使用要綱（昭和26年9月7日郵管第730号通達）」に基づき、風景印が使用されており、同要綱では、その使用基準として、「全国的に著名な名所、史跡、天然記念物等の所在地郵便局若しくは、その分室において観光客その他日附印使用に対する要望があり、使用効果を相当期待できる場合に限つて、これを使用する。」とされている。

## 2．風景印にミュージアムが描かれている比率

各都道府県別に風景印にミュージアムが描かれている比率をみると、以下のとおりである。（同じ図案を含む。単に公開されている文化財建造物等を除く。）

第1位　福井県　25局／192局（13.0%）
第2位　兵庫県　51局／417局（12.2%）
第3位　北海道　63局／540局（11.7%）
第4位　高知県　16局／153局（10.5%）
第5位　鹿児島県 9局／88局（10.2%）
最下位　山梨県　1局／83局（ 1.2%）
（全国平均）749局／11,253局（ 6.7%）

（出展:『新·風景スタンプ集』（北海道·東北）、（関東·甲信越）、（北陸·東海・近畿）、（中国・四国・九州・沖縄）（日本郵趣出版　2012～2013）

## 3．結論

風景印のうち、ミュージアムが描かれているのは、全体の1割に満たない。しかしながら、史跡や歴史建造物などの文化財を含めれば、その数は一気に増え、地域における博物館的機能を有する文化財の存在価値は極めて大きいことがわかる。

ランドスケープとミュージアムの関係を考えた場合、文化財が人々の記憶に残るのは当然のことであり、新たなミュージアムがその役割を果たすには一定の時間が必要とされる。しかしながら、そのための努力を行うことによって、ミュージアムは地域に新たな価値を創造することになるのではないだろうか。風景印は、図案を変更することも多く、これまでミュージアムが図案であったものがそうでなくなったり、逆に新たにミュージアムが図案に取り入れられることもある。図案の変更に伴い、ミュージアムが町のシンボル的な景観として風景印となったとき、ミュージアムは市民に受け入れられたということになろう。

なお、風景印とは別に、「記念小型印」というものもある。これは、正式には「小型記念通信日付印」といい、市町村イベントや展覧会等、地域の記念行事などの際

に使用される消印で、風景印と異なり、使用期間が限定されている。1934年5月22日の徳島県小松島築港竣工記念の際に「図案文字入通信日付印」として使用されたのが小型印の起源で、1951年6月1日に「小型記念通信日付印」と改称された。ミュージアムの展覧会やイベントにあわせて記念小型印を設置することも可能であり、切手の博物館（東京都豊島区）では、毎年5月18日の国際博物館の日にあわせて、目白郵便局による「国際博物館の日」小型印を設置している。さらに、特別な台紙や封筒等を用意すれば、なお特別感を演出できるだろう。地元の郵便局とタイアップして、博物館を盛り上げることも重要であり、ぜひ各地の博物館で取り組んでいただきたい。

# 「プラットフォーム型」デジタルアーカイブとミュージアム：欧州デジタルアーカイブEuropeanaを事例として

西川　開（筑波大学大学院図書館情報メディア研究科博士前期課程２年）

現在我が国において、図書・公文書・写真・映像・美術品などの多様な文化資源をデジタル化し世界に発信するべく、デジタルアーカイブへの注目が高まっている。さらに、個々のデジタルアーカイブを連携・統合することで、新たに文化や情報を生み出すための社会基盤となるような「ナショナルデジタルアーカイブ」設立の構想も進められている。こうした動向は、例えば「知的財産推進計画2014[1]」や「デジタルアーカイブの連携に関する実務者協議会中間報告」[2]などの公的文書の中に伺うことが出来る。そして、我が国のナショナルデジタルアーカイブ構想のモデルとして想定されているのが、欧州連合が所有する大規模デジタルアーカイブEuropeana[3]である。

しかしながらモデルであるはずのEuropeanaについて未だ充分な検討がなされているとは言い難く、国内における先行研究では各論的な研究は散見されるものの、包括的な視野からその全体像を明らかにするような研究は少ない。また、博物館等個々の文化機関とEuropeanaの関係についても不明な点が多いというのが現状である。そこで本発表ではこれらの点を明らかにすることを目的とする。

大まかに説明すると、Europeanaとは欧州全域のミュージアム、図書館、文書館、視聴覚アーカイブズ等が所有する（デジタル化）文化資源への統合的アクセスを提供するデジタルアーカイブであり、2016年10月現在での提供データ数は約5300万点、EU加盟国を中心に36ヵ国から3,500を超える機関が参加している。コンテンツの種類はテキスト，画像，動画，音声，3Dデータに分けられ，言語や国，権利情報などに応じて検索条件を絞ることができる。いわば欧州の文化資源を対象とした検索エンジンを想像すればよい。

Europeanaの特徴の一つはそのデータ収集モデルにある。このモデルはアグリゲータ・モデルと呼ばれており、我が国のナショナルデジタルアーカイブ構想もこれを参考としている。アグリゲータとはEuropeanaと個々の文化機関の仲介役であり、データの収集（harvesting）、調整（mapping）、豊富化（enriching）、権利処理・デジタル化のサポートなどの機能を担う。アグリゲータは大別すると、①国別アグリゲータ、②分野別アグリゲータ、③テーマ別アグリゲータの3種に分けられる。国別アグリゲータとは特定の国もしくは地域を対象範囲としてデータを集約するアグリゲータであり、当該国の文化関連省庁や国立図書館・博物館等がこれに当たることが多い。分野別アグリゲータとは特定の分野（図書館、博物館、文書館など）を対象範囲としてデータを集約するアグリゲータであり、一つの国家内にとどまらず国際的な組織となることが多い。テーマ別アグリゲータとは特定のトピック・テーマを対象範囲としてデータを収集するアグリゲータであり、分野別アグリゲータと同様に国際的組織となることが多い。図1はアグリゲータ・モデルのイメージ図である。

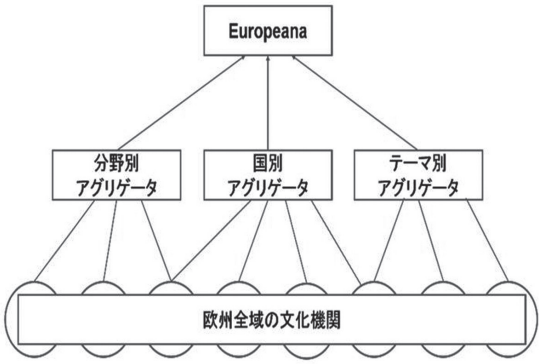



図1：アグリゲータ・モデル

なお、Europeana上で取り扱われるデータはデジタル化された文化情報資源そのものではなく、当該資源のメタデータとサムネイル／プレビューとなる。

Europeanaのもう一つの特徴として、ポータルではなく「プラットフォーム」型のデジタルアーカイブを指向しているという点が挙げられる。Europeanaはその戦略計画[4]において自身の目指すべきプラットフォーム・モデルを、①メタデータ・コンテンツ・技術から成る「コア」、②コアの標準化や質の向上を行い、諸規則を規定し、文化資源にアクセスするためのインターフェースを提供する「アクセス」、③データ提供機関（Professional）・エンドユーザー（End-Users）・新規サービス開発者（Creatives）という3種類のユーザーに対する「サービス」の3層構造で捉えている。このうちサービス層では、上述の3種類のユーザーそれぞれに対応したインターフェース（それぞれEuropeana Pro，Europeana Collections，Europeana Labs）を構築している。以上を踏まえてプラットフォーム・モデルを端的に説明する

と、多様なユーザーを惹きつけるとともに提供データのオープン化を推し進めることで高度な付加価値の創出を目指すデジタルアーカイブであると言えよう。

オープン化の推進のためにはEuropeana内での様々な取り組みに加えてEUレベルでの法的なサポートも必要となる。Europeanaでは、ユーザーやデータ提供機関が円滑にデータを扱うことができるよう権利処理のための枠組みを明確に設定しており、提供されるすべてのデータには権利情報を明記するよう定めている。権利情報の表記には例えばクリエイティブ・コモンズ・ライセンスが推奨されているほか、メタデータに関してはそのすべてをパブリック・ドメイン化することを義務付けてもいる。EUレベルでの取り組みとしては、①孤児著作物（権利情報不明の著作物）を利活用できるようにするための制度整備として「孤児著作物指令」および権利情報データベース「ARROW Plus」を制定するとともに、②政府機関や地方自治体などの公的機関（公共セクター）によって作成・収集・保管された情報（あるいは公的機関から助成を受けた情報）のオープン化推進を図る「公共セクター情報の再利用指令」を発令・改正したこと等が挙げられる。

Europeanaとミュージアムの関係を考えるにはアムステルダム国立美術館（Rijksmuseum Amsterdam）が興味深い事例となる。同館はオランダにおけるEuropeanaへの主要なデータ提供機関であるとともに、その所蔵作品（約100万点）のデジタル化・オープン化を強力に推進しており、2015年時点で所蔵作品のうち25%（絵画のほぼ全てを含む）を高解像度の画像で同館のウェブサイトからダウンロード可能とし、デジタル化された成果物はCC0（パブリック・ドメイン）で公開している。

では、このようにミュージアム等個々の文化機関が自館コンテンツをオープン化し、さらにはEuropeanaとの連携を進める要因はどこにあるのであろうか。個々の文化機関がEuropeanaへ参加するメリットとしては、①デジタル化資料へのアクセス数の増加ならびにそれを介した実際の来館者数の増加、②参加機関間でのデータの共有による管理・保存効率の向上、③各種制度・助成等による資料デジタル化業務の円滑化の3点が暫定的に挙げられている。これらはEuroepana側が参加機関増大のための戦略目標として掲げている課題でもあり、実現のために様々な施策が設けられている。

現在、EUの政策枠組みにおいてEuropeanaは「欧州の文化資源を結びつけるインフラ」として捉えられるようになっている。例えば、2011年にEC情報社会・メディア総局の有識者委員会が提出した報告書“The New Renaissance[5]”および「欧州文化遺産の電子化と公開、保存に関する勧告」[6]では、EU加盟国に対してEuropeanaへのデータ登録件数の数値目標を提示している他、Europeanaをオンラインにおける欧州文化資源のアクセスのための単一のレファレンスポイントとして位置づけ、そのために欧州全体及び各国の財源・政治的資本を集中させるべきであるという提言を行っている。

最初に述べたように、我が国においてもEuropeanaに範をとったナショナルデジタルアーカイブが構築されようとしている。ミュージアムを始めとする個々の文化機関にとって、こうした大規模デジタルアーカイブの実態がどのようなものであり、それとどのように関わるべきか、関わることによって自館にどのような影響があるかを考えることは喫緊の課題であると言えよう。

〈引用・注〉

1) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/kettei/chizaikeikaku2014.pdf（参照 2016-10-10）
2) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/jitumu/h28_chukanhokoku.pdf（参照 2016-10-10）
3) http://www.europeana.eu/portal/en（参照 2016-10-10）
4) http://pro.europeana.eu/files/Europeana_Professional/Publications/Europeana%20Strategy%202020.pdf（参照 2016-10-10）
5) https://ec.europa.eu/digital-single-market/sites/digital-agenda/files/final_report_cds_0.pdf（参照 2016-10-10）
6) http://eur-lex.europa.eu/LexUriServ/LexUriServ.do?uri=OJ:L:2011:283:0039:0045:EN:PDF（参照 2016-10-10）

# 博物館における国際会議のマネージメント
## アントロポシーン科博国際シンポジウム2016とICOM-NATIST 2015 Taiwanを事例として－

亀井　修（独立行政法人 国立科学博物館）*

### はじめに（背景）

国内では博物館は日常から少し離れた印象をもたれがちである。国際的には政治・宗教や歴史的主張を発信する機関として日常の最先端あるいは文化的後方支援として活用されている。この国際常識を「顰蹙」と感じたのがこれまでの我らであった。国際化が進み，博物館も海外と直に接する機会が増えた。個人としては良好な関係であっても，外交として国際場面で不当な扱いをうける経験も共有している。不当な扱いについては解消が必要である。それも「いつか理解が得られる」ではあまりにメルヘンである。中途半端な対応がより困難な状況をもたらした例は周知のところである。強固な関係は片方が徹底的に小さくなるか，互いに不可侵が理解された対等的拮抗のいずれかに収束する。博物館関係の国際会議も珍しくなくなり，参加や開催自体を目的とするだけでなく，道具として会議を用いて何を実現するのかが費用対効果を含めて問われるようになってきている。特にICOMのように外交が目的とされるような大きな国際会議ではこのことは顕著である。国際化の時代が進み日常と外交との境目は一層希薄となった。異なる諸価値観調整のタフな交渉や意識操作とも呼べるマスコミなどを巻き込む強力な広報はもはや日常である。博物館が存在し続け，また個人や国の権利を守っていくためには外交を意識したマネージメントが必要である。外交は各国の利益の最大化を目指す連続的相互関係である。極端には武力の衝突として現れるが，我らはこれを避けることを国是としてきている。国際関係は戦争か平和と言った二者択一ではなく連続したグラデーションであることを理解し，その中で不断に平和に近づける貢献は名誉ある国際的地位の維持を画るためにも必要である。博物館は日常から乖離した存在ではない。調査・収集に関わる国際的諸規制の調整，あるいは展示など博物館の諸活動は，社会に連なる国際政治や外交の一環として使われる場合の方が多いと考えなければならない。本報告では2つの事例をもとに博物館の国際会議のマネージメントに必要な視点を共有した[i]。

### 方法

事例はa）ICOM-NATIST 2015 Taiwan, 19-23 October 2015[ii]と，b）International Symposium & Workshop, At the National Museum of Nature and Science（NMNS）, Japan, Museums in the Anthropocene - Toward the History of Humankind within Biosphere & Technosphere -, 29-31 January 2016[iii]の2つである。時系列的概要とともに参加者側と運営側双方の視点で検討を行い，その上で会議前後のやりとりと含めた目的や戦略，ロジスティック，オペレーション，評価や成果などマネージメントに必要とされる複数のレイヤーを包含した記述を行った。

### 結果と考察

時系列的概要を示す。a）は2012年以前に実施についての打診と検討が行われた後，2014年秋クロアチアでの役員会で実施が決定された。正式な準備はそれ以降の1年間で行われたこととなる。中心となったのはホストを務めた国立台湾博物館であるが，政府や行政及び国内外の企業や学協会の協力体制で実施された。b）は2013年度に始まる科研費によりロンチされ2015年にプレとなるミニシンポを行った後，2016年に本番として実施したものである。メインのホストは国立科学博物館の理工学研究部および産業技術史資料情報センターであるが，館全体や関係各位の支援があった。それぞれの国際会議においては，それぞれの博物館が考える将来像から逆算した明確なフレームワークの提示があり，学術的前進を得るとともにそれぞれのプレゼンスを強化することに資した。ロジスティック，オペレーション，プログラムコンテンツについては，それぞれの会議の目的を効果的に実現するための配慮がなされた。会議の成果を示すためのデクラレーションやメモランダムについては，a）においては国際政治の一環的に明確に位置づけられたがb）においてはアカデミックな仮説の一つといった比較的軽い扱いであった。このように温度差は見られたが，その後は学術的及びそれぞれのプレゼンスの向上に活用されている。

続いて運営マネージメントに関する各イシューを発表時のスライドに従って記述する。

国際会議asプロジェクト（テクニカル）：国際会議は目的・期間・資源を限定したプロジェクトである。プロジェクトには開始と終了がある。人的・物的・金銭的・時間的資源の制約の中で，独自のアウトプット・サービス・プロダクツといった成果物を生み出すことが求められる。

国際会議as外交（ポリティカル）：外交とは外国との交際に関わる政治的活動の総称である。国家が国益の最大化を図るために行う諸活動であり交渉という技術的側面と政策という政治的側面をもつ[iv]。Unrestricted Warfare（制限のない戦争，「超限戦」）とは，外交・国家テロ・諜報・金融・為替・資源・ネットワーク・法律・相手の正当性の意識を疑わせる心理・メディア・多数の移民による民主的意思決定への参画など，社会の全ての領域，あらゆる手段で限度なく戦場とすることが示されている[v]。「戦争」とは，

他の手段をもってする「外交」の継続のことであることが20世紀の終わりには示され，邦訳も出版されていた[vi]。

プロジェクトマネージメント：プロジェクトの制約条件，コスト・資源・時間などのバランスを常に考慮してプロジェクトを遂行し，期待したアウトプットを得ること。日本では，筆者が関わったものだけである可能性があるが，多くの場合，経験的・場当たり的・見切り発車的な手法が用いられることが少なくないように見受けられる。合理的技法や各種科学的ツールの適用を前提に進める必要がある。

プロジェクトのフェーズ：構想・立案・企画の立上げフェーズ，具体的実行フェーズである計画フェーズ・遂行フェーズ・コントロールフェーズ，計画されたアウトプットや評価の終結フェーズ，事後フェーズを想定してフェーズごとに形成的な評価を確認し，フィードバックしながら進める必要がある。

国際会議のマネージメント：会議の目的・ミッション，成果や成功条件の設定，資源の確保，適切なオペレーション，自己評価とステークフォルダへの報告，成果の活用が要点とされているが，実際は次項のように膨大な事項を同時にハンドリングすることとなる。

国際会議のマネージメント【実際】：構想・立案・企画，資金の獲得，テーマ・ゲストの設定，後援申請，国際状況・国際関係の把握，航空券手配とゲスト達とのスケジュール調整，来日ビザやトランジットビザの確認と手配，アコモデーションの手配，空港より会場への移動アシスト，エクスカーションの調整・手配，講演内容の確認，CVやアブストラクト等の依頼と集約，予稿集及び論文集等の作成，プレスリリース，適切な同時通訳者の手配，同通機材とオペレータの手配，一般参加者への周知と参加受付業務，参加費の事前支払い受付と領収書発行（クレジットカード・ペイパル・振り込み・現金など），会場設営，当日の受付業務・案内・来場者対応・来賓対応・その他突発対応，ホテルからの外国人参加者の送迎，会場での旅費・謝金事務関連業務の対応，会期中の食事・水・コーヒ・リフレッシュメントなどのロジスティック，訪日外国人短期観光（視察）対応，傷害保険の手配，その他のご希望サービス，政府・地方行政・諸学協会との調整，報告書作成，獲得資金への報告，伝票処理，ほか多数。

PDCAサイクルには教科書的手法を現実に対応させる「工学的手法」が必要である。パラメータや分岐の追加を想定するとともに方針や目標自体も後追い的に変更されうることへの対応の必要性を示した。

プロジェクトとしての国際会議「成功」に向けて：配慮すべき事項として，揺らぐミッション，マイクロスリップする方針，曖昧な成功条件・達成手段・工程，楽観的予算見通し，無（謀）なロジスティック，運営での解決への過度の期待を指摘した。また，「戦略」の失敗は「戦術」で補えないこと，HQ**が現場からの報告や都合の悪い想定から目を背けても問題自体は存在しつづけること，リスクを共有できれば事象の備えにより損害を最小化することも可能だが考慮しないと損害は劇的に増大すること，最終目標までたどり着けないときの「落としどころ」の想定しておくこと，現代的な手法を用いたマネージメントの活用，OKY***と言わせないHQのマネージメント能力が指摘された。

国際会議のマネージメント：この項では以下の項目を指摘した。適切な会議の目的・ミッションの設定と共有（もはや「開催」や「参加」では目的とならない），異なる諸価値の統合やプレゼンスの向上など今日的な成果や成功条件の設定（「戦略」の失敗は「戦術」で補えない），戦略に見合う資源の確保（やりながら調達は無謀），適切なオペレーション（人日を見積もり，想定通りに進まなかった時の対応を事前に想定），欺瞞のない自己評価と都合の悪いことも含めたステークフォルダへの報告と理解（都合の悪いことから目を背けず対応），成果の活用法は事前検討（博物館や学術，日本あるいは世界を前進させる），過不足ない努力（限られた資源で最大の成果へ）。

最後のスライドでは，マネージメントのプロを活用することの重要性を指摘した。

## おわりに

以上，国際会議のマネージメントについて二つの事例をもとに報告した。会議で事実を訴えれば世界の良識派は受け入れてくれるだろうという考え方はあまりに純情無垢である。博物館の活動が展示や学術研究にとどまらない重要さを持つのはその点にある。時と場合によっては博物館の国際会議も外交の一環と十分に意識して臨む必要がある。ここではテクニカルな視点からの「戦略の失敗は戦術で補えない」とポリティカルな視点からの「Unrestricted Warfare」を再記してまとめとする。

（注）
* Osamu KAMEI, PhD., Deputy Director, Center of the History of Japanese Industrial Technology, National Museum of Nature and Science, Japan.
** Headquarters
*** Omae Kocchikite Yattemiro.

謝辞
本研究の一部は「科学研究費 基盤研究A課題番号25242021 研究代表者・亀井修，日本の技術革新の特性に関する研究－産業技術の個別分野の発達史に基づいて－」による。

引用及び参考
i. 亀井修，沓名貴彦，有賀暢迪，「博物館における国際会議のマネージメント：平成27（2015）年度に行われたアントロポシーンの国際シンポとICOM-NATISTを事例として」，日本ミュージアム・マネージメント学会第21回大会予稿集：多様化する社会とミュージアム-人々とともにつくるミュージアムの文化的価値-，p.29, 2016.
ii . ICOM-NATHIST: https://icomnathist.wordpress.com/（2016. 7.21）
iii. 科博国際シンポジウム, http://www.kahaku.go.jp/event/2016/ 01sympoAnthro/Anthropocene2016_special.pdf (2016.7.21)
iv. GB, Sir Harold George Nicolson, 1886-1968; *Diplomacy*, 1939
v. CN, Qiao Liang, Wang Xiangsui, *Unrestricted Warfare*, 1999.
vi. DE, Carl Philipp Gottlieb von Claußwitz, 1780-1831; *On War*, 1832

# 博物館におけるボランティアの意識に関する研究
## ―北海道開拓の村と士別市朝日郷土資料室―

卓　彦伶（北海道大学大学院文学研究科博士後期課程）

### 1．はじめに

博物館は人々の生涯学習として位置付けられ、市民参加活動としてボランティア活動が進められてきた。

従来の博物館学におけるボランティアに関する研究は、全国的な調査研究、ボランティア活動の事例報告、博物館におけるボランティア活動の意義や位置付けに関するものがほとんどである。しかし、これら研究は、学芸員の経験や感想に基づくものが多い。つまり、運営側からみたボランティアの意義がほとんどである。また、ボランティアの意義を論じる研究は小規模館を対象にするものがほとんど見られない。

したがって、ボランティア自身の活動に対する意識を明らかにすることと小規模館を対象にする必要があると考えています。

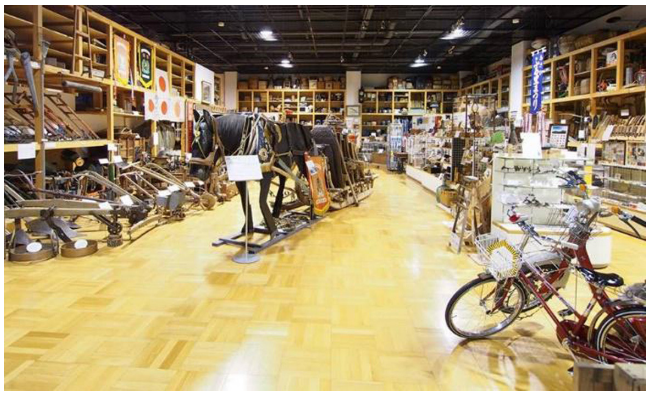
### 2.研究目的

博物館で活動しているボランティアの意識を明らかにすることを目的とする。とくに、「ボランティア活動に参加する動機、目的」、「ボランティア活動に対する意識」、「運営側との考えの差異」の3点に着目する。

### 3.研究方法・調査対象

研究方法はインタビュー調査を実施した。2015年8月から9月にわたって、野外博物館北海道開拓の村（以下「開拓の村」）と士別市朝日郷土資料室の2つの事例地のボランティアと担当職員を対象にした。

北海道開拓の村（写真1）はボランティア活動の歴史が長い、組織化もされているという特徴がある。



（写真1）

士別市朝日郷土資料室（写真2）は学芸員が配属されていないが、地域住民が主体となって、2006年に自主団体「知恵の蔵」運営委員会を結成し、活動を展開している。この2つの調査地で得た結果をそれぞれ分析・考察を行った。

（写真2）

### 4調査結果

#### 4-1ボランティア活動に参加しはじめた動機・目的

開拓の村では、退職/子育て終わりをきっかけとしてボランティア活動を開始した人が多い。これまでになかった自由時間ができ、他人との交流の場を求める傾向が見られる。また、活動を選ぶ際、歴史や古い建物への興味関心が介在しているという特徴があります。知恵の蔵運営委員会では、「A氏とのつながり」[1]と知り合いに誘われた」という回答が多かったです。このように、知恵の蔵運営委員会に参加した動機目的に、地縁的なつながりが深く関与していることがわかる。

#### 4-2ボランティア活動に対する意識について ―ボランティア活動の生活における位置づけ

開拓の村のボランティア活動は、「生活のメリハリ」をつけるためという回答と「生きがい」になっているという回答が多いことから、個人の生活に占める重要度が人によって異なることがうかがえる。自分たちの解説によって北海道の歴史を来館者に伝えることが社会貢献になるととらえる意識がみられる。

一方、知恵の蔵運営委員会のメンバーは、資料室で

の活動を地域での人間関係の一環として位置づけていることが分かる。朝日郷土資料室での活動を通して、自分の孫などの後世へ朝日町の歴史文化を継承することを社会貢献として意識していることがわかる。

### 4-3ボランティア側と運営側との考えの差異

開拓の村の運営側はボランティアが主体となって、広報、企画など開拓の村の運営に参加することへの期待に対して、ボランティア側は自分たちは主に来館者対応の役割を担っているという認識がほとんどである。

朝日教育委員会側は知恵の蔵運営委員会の活動を一つのコミュニティ活動として位置付けているなか、知恵の蔵運営委員会が自発的に開始した活動は教育委員会の事業でも重要であるという認識があるので、教育委員会ができるだけ協力的な姿勢をとっている。

朝日教育委員会と知恵の蔵運営委員会は朝日町の歴史、文化の保存と伝承という目的において共通認識が構築されていると考えられる。

## 5.結論

北海道開拓の村の調査結果から、余暇時間の活用と人との交流を求める傾向が見られ、ボランティアにとって、個人の生活に占める重要度はそれぞれ異なるが、博物館は人々の「サードプレイス」になる可能性があると考えられる。しかし、これまで学習成果を蓄積してきたボランティアの主体性をいかに発揮していくのかが今後の課題として挙げられる。

知恵の蔵運営委員会に見られるような地縁団体では、社会的なプレッシャーから参加するという一面がある。しかし、調査結果からは、最初は自分の意思で参加していなかったが、誘われて活動しているうちに、興味が湧いてきて、交流が深まったということが明らかになった。ボランティア活動は近隣住民相互の信頼を築く基盤となり、ソーシャル・キャピタルの形成に大きな影響を与えていると考えられる。また、今後の課題として、学芸員が配置されていない朝日郷土資料室では、ボランティアが自発的に取り組んだ歴史保存活動の成果を外部に発信することは難しいので周辺の博物館との連携をいかに進めていくかを考えていく必要があると考えている。

また、今回の調査結果では、他者との交流と後世への継承の意識が見られることから、ボランティア活動が地域社会とのつなぎ役になることが期待できると考える。

1 A氏は、朝日町の小学校として旭川から赴任してきた 方で、地域住民に対する資料の公募や情報収集などへの参加を呼びかけ、2006年に知恵の蔵運営委員会を立ち上げたキーパーソン。

# 未就学世代の科学リテラシー涵養を目的とした対話促進型展示における手法とその効果について

小川　義和，神島　智美，小川　達也，渡邉　百合子，赤尾　萌，茂田　由起子（独立行政法人国立科学博物館）

## 1．未就学児向け展示室開設の背景

国立科学博物館では、平成27年の展示室リニューアルにおいて、展示室「親と子のたんけんひろば コンパス」（以下、コンパスと表記）を新設した。それまで「たんけん広場 発見の森」として知られていた展示室を全面改修し、新たに4～6歳の未就学世代とその保護者を主な対象としたものである。未就学世代を対象にした背景としては、近年の当館（上野地区）来館者のうち約1割が個人利用の未就学世代でありながら、従来の展示・学習支援活動のほとんどが小学生以上を対象としてきたという理由が挙げられる。

このような背景から、未就学世代へのサービスの充実のために当該世代を対象とする展示の開発に至ったものである。

未就学世代向けの展示室開発にあたっては、全国の科学系博物館の活動についての調査結果を参照した。この調査では、「幼児～小学校低学年期」を対象とした科学リテラシーを養う学習支援活動のうち、「感じる（感性の涵養）」や「知る（知識・概念の習得）」を目的とした活動が多く、「考える（科学的な思考習慣の涵養）」を目的とした活動が少ないという傾向が見られている結果が見られている（図1参照）。

科学系博物館で実施されている学習プログラムの対象世代と目標の集計結果（数値は実施館の割合%、括弧内の数値は事業数の割合%（N＝962））

| 目標＼世代 | 幼・小（低学年） | 小（高学年）・中 | 高校・高等教育 | 子育て・壮年 | 熟年・高齢 |
|---|---|---|---|---|---|
| 感じる | 90（65） | 92（75） | 74（51） | 69（48） | 67（41） |
| 知る | 90（61） | 92（72） | 75（50） | 78（52） | 66（40） |
| 考える | 15（3） | 46（9） | 39（8） | 42（10） | 13（2） |
| 行動する | 9（2） | 44（7） | 36（7） | 15（4） | 8（1） |

（小川，2011）

図１：全国の科学系博物館の活動調査結果

そこで、コンパスでは「感じる（感性の涵養）」に加え「考える（科学的な思考習慣の涵養）」を目的とし、中核館の機能として未就学世代向けの展示室モデルを発信するべく開発を行った。

## 2．対話促進型展示としての「親と子のたんけんひろば コンパス」

コンパスの目的である未就学世代の科学リテラシー涵養を達成するためには、未就学児にとっての「外界との媒介者」である保護者との共通体験が重要であると考えた。そこでコンパスでは、子供たちに身近な「遊び」を通じて、ともに来館した保護者との「親子のコミュニケーション（対話）」を促す空間づくりを行っている。

そして、コンパスにおける保護者と共通の博物館体験を日常に持ち帰ることで、子供たちが博物館や自然科学を身近に感じ、考える契機を提供することを目指している。

図２：親と子のたんけんひろば　コンパス

図３：樹脂封入標本を観察できるコーナー

図４：絵本や図鑑を揃えたライブラリスペース

展示室内には、剥製群の中をくぐり様々な角度から観察することができるスペースのほか、樹脂に封入した標本を観察するスペース、自然科学に関する絵本や図鑑を閲覧するスペースなどがある。こうした空間の中で展開される体験、たとえば展示を見るために保護者が子供を抱き上げる（接触）、親子が一緒に工作を行う（協同）、発見したものを子供が保護者に伝える（共有）といった体験が「親子のコミュニケーション」にあたると考えている。また、プログラム開発においても「親子のコミュニケーション」を重視している。たとえばコンパス内で実施されるワークショップでは、実物標本を素材とした工作を行いながら、観察や表現等の際に親子の接触・協同作業を取り入れるよう努めている。

従来の体験型展示に見られる要素に加え、上記のような親子の対話につながる仕掛けを多数用意し家庭での博物館体験の振り返りを促すコンパスは、「対話促進型展示」として位置づけられる。（図5）

図５：コンパスが考える親子のコミュニケーション

### ３．コンパスの教育的効果および今後の展開

「対話促進型展示」を通じた当該展示室の教育的効果を測定すべく、コンパス体験後の他展示室や日常生活での会話・行動を中心に保護者へのアンケートを行った。アンケートはコンパス利用後の子供の様子を3回分保護者に記載をしてもらい、この内容を郵送していただく方法で回答を得た（回答件数：17件）。

この回答を分析すると、「感性および思考習慣の涵養」に一定の成果を得ていることが分かった。「感じる（感性の涵養）」に関しては、たとえばコンパス体験後、他展示室の資料や身近な自然にも関心を持ち、観察するようになった事例がある。また、「考える（思考習慣の涵養）」に関しては、家庭でテレビ番組等の動物とコンパスで見た標本を比較する、図鑑等を参照する等、興味を持った事柄を積極的に調べるという行動が挙げられる。さらには動物の大きさや形についての意見を親子間で伝え合う等、自身の疑問や考えを表現し、人に伝える行動も見られ、図1で引用した調査の枠組みの「行動する（社会の状況に適切に対応する能力の涵養）」の萌芽も見受けられる。このように、2.で述べたコンパスのコンセプトと仕掛けが、未就学世代が体験後に博物館活動を振り返ることを促しているといえる。

子育て環境の多様化が進む中、知の継承と共有を担う博物館がそれぞれの親子に対話を促し、次世代の育成に積極的に関わるというメッセージを発信することは意義が大きく、また親子の対話促進は科学が家庭において、さらには社会において文化として定着することに寄与するものと考えている。

今後もワークショップ等のプログラムを蓄積するとともに、現状では回答数の少ないコンパス体験後の会話や行動に関するアンケートを継続的に行って効果検証を進め、未就学世代を対象にした博物館の活動モデルとなることを目指したい。

謝辞：
本発表は，日本学術振興会による科学研究費補助金基盤研究Ｓ「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究（平成24年度から平成28年度）」（課題番号24220013）の支援を受けている。

参考文献：
・小川義和：平成22年度財団法人文教協会研究助成「知の循環型社会の構築に向けた,科学リテラシー涵養に資する科学系博物館の学習プログラムの体系化・構造化に関する実践的研究」報告書，2011
・小川義和：平成24年～28年度科学研究費助成金（基盤研究（Ｓ））研究成果中間報告書「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究」,2015
・中央教育審議会：報告「少子化と教育について」，2000
・東京都生涯学習審議会：「乳幼児期からの子供の発達を地域で支えるための教育環境づくりの在り方について」第一次答申，2007

# 「観察・予想・確認」を取り入れた自己探求型教育普及プログラムのレビュー

田中　嘉寛（沼田町化石館・北海道大学総合博物館）

近年、体験学習の重要性が強調されており、博物館は体験学習の場として重視されている（例えば、安野、2005：横山・洞口、2006：田中、2009：札幌市、2015）。博物館は多くの体験学習プログラムを実施してきたが、工作は学習の入り口ではあり、教材から何を観察し、何を学び取るかという観点がない（大野ほか、2003）という問題も存在する。

筆者はこれまで、きっかけからさらに一歩踏み込むことを目的とし、児童・生徒を対象に、大野ほか（2003）が提唱した「観察・予想・確認」の3ステップを取り入れた「自己探求型教育普及プログラム」を開発・実施してきた。ここではJMMA札幌大会同様「観察･予想･確認」の3ステップを取り入れた「ヌマタネズミイルカを調べよう!」（田中・篠原、2016）と2つの教育普及プログラム（田中、2011）もあわせてエッセンスを包括的に議論する。行事内容およびアンケート結果の詳細は引用された各報告を参照されたい。

「観察・予想・確認」の3ステップを導入することで、参加者は受け身の姿勢から脱する。自ら観察し、推理し、確かめ、身の回りの世界について深く理解し、発見し、知的好奇心を満たしてゆく様子が確認できる。「ヌマタネズミイルカを調べよう!」では地元の小学生を対象に、地元にとって重要な化石イルカをテーマとして選んだ。まず、遊離した骨を「観察」しスケッチする（図1）。

図１：ヌマタネズミイルカの骨を「観察」し、どの部位か「予想」する。田中・篠原（2016）より

その際、自らの体を使いながら、自らスケッチした骨がどの部分か「予想」する（図2）。そして展示室で骨格標本と比較しながら、自らの予想が正しいか「確認」する（図3）。予想結果が正しいかどうかは重要ではなく、予想し確認する過程、そしてその根拠を参加者自ら考える事が重視される。

図２：自分の体を使いながら、自分の観察したレプリカがイルカのどの部分か「予想」している様子。田中・篠原（2016）より

図３：展示されたヌマタネズミイルカの全身骨格を使ってレプリカがイルカのどの部分か「確認」している様子。田中・篠原（2016）より

JMMA札幌大会において、古生物学に限らず、他分野や他のテーマであっても「観察・予想・確認」の要素を入れることは可能かもしれない、とのコメントを得た。多くの方がそれぞれの分野やテーマで「観察･予想･確認」の要素を取り入れたら面白いと思う。田中（2011）

では「ウサギ」「ヒトの手」を素材として骨について考える教育普及プログラムを紹介した（図4,5）。いずれも参加者にとって「身近」で「知っているつもり」のモノこそ意外性があってテーマとして取り上げるのに良いと考えられる。特に「ヒトの手」は参加者が自由に動かして観察できるというメリットも存在する。

図４：見慣れたウサギだが... 田中（2011）より

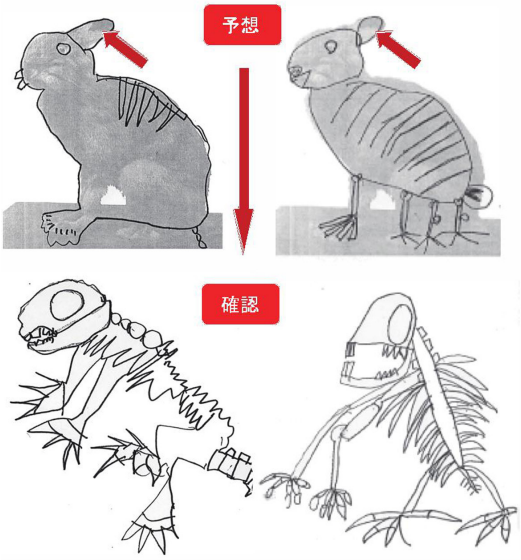



図５:「剥製をみて骨を描いてみよう」と「予想」を促してみると「いままで骨のことなんて考えなかった」と問題意識が生まれる。「確認」のステップではウサギの骨格標本を観察する。ウサギの特徴的な耳は軟骨であり、骨格標本にはならないことに意外性がある。ウサギは身近、特徴的、意外性を兼ね備えた素材である。田中（2011）より

「ヌマタネズミイルカを調べよう!」では「観察・予想・確認」に、追加要素として参加者が「説明･発表･議論」できる機会を設けた。2016年度に取り組んでいる「タカハシホタテを調べよう!」も「観察・予想・確認」と「説明・発表・議論」を含んでおり、特に「発表」に大きなウェイトをかけている。時間にして2時間4回シリーズとし、前半を議論作り、後半を発表の準備と本番に充てる予定である。

プログラムに取り組む時間と回数が多くなれば、その分大きな発展や拡張が可能となるが、一方で大人数に対応できないという欠点も存在する。そのため、長期少人数と、短期大人数と2種類の取り組みを充実させることが今後の課題だ。

図６：現在進行形の取り組みは、タカハシホタテという化石の計測をし、地域によって形態の変異があるのかどうか調べ、発表する予定。

謝辞
田中公教氏（北海道大学理学院）には本稿を読んで頂き、コメントを頂いた。お礼申し上げる。

引用文献

安野功.2005. 自然体験的な学習機会をどのように効果的に設定するか. 自ら学ぶ「確かな学力形成」力（高階玲治：編）76-83p.
大野照文・川上紳一・田口公則・染川香澄・磯野なつ子.2003. 小学生を対象とした化石教室「三葉虫を調べよう」のねらいとその実践. 岐阜大学教育学部研究報告（自然科学）, 27（2）:131-137.
札幌市. 2015.（仮称）札幌博物館基本計画（案）, 52p.
田中嘉寛. 2009. 小中学生とその保護者を対象とした教育普及活動「博物館うらがわツアー」の紹介とそのアンケート解析. 福井市自然史博物館研究報告, 56:73-78.
田中嘉寛. 2011. 自己探求型教育普及プログラムの報告―博物館における市民連携の意義―. 福井市自然史博物館研究報告, 58, 75-81.
田中嘉寛・篠原暁 2016. 自己探求型教育普及プログラム「ヌマタネズミイルカを調べよう！」―小中学生を対象とした化石クラブでの取り組み―. 沼田町化石館年報, 15:23-28.
横山千晶・洞口正史. 2006, 古代人はなにを想う―耳飾り館子ども考古学クラブにおける体験学習プログラムの実験―. 博物館の学びをつくりだす―その実践へのアドバイス―（小笠原喜康：編）2-18p.

# 成人ASD（自閉症スペクトラム）当事者就労支援としての北海道大学総合博物館「社会体験型科目」の応用可能性―スキル育成効果とASD当事者ニーズの観点から―

沼崎　麻子（北海道大学大学院理学院 博士後期課程）

## 1．研究の背景

北海道大学総合博物館には、学生教育システム「ミュージアムマイスター認定コース」がある。このコースでは、指定された科目から一定数の科目を受講かつ学業成績基準を満たした学生を、審査を経て「ミュージアムマイスター」として認定している。ここで履修する科目のうち、博物館の展示や場を活用したプロジェクトを学生が実際に企画・運営・評価したり、研究成果の発信や市民との交流を行う科目群を「社会体験型科目」と呼んでいる。履修科目は大きく5つの科目群に分けることができる。

| | |
|---|---|
| 展示解説 | 展示解説や卒業論文ポスター発表の指導・来館者や市民に対して実践 |
| 企画系 | 教育普及活動や展示改善を企画・運営・評価する |
| グッズ開発 | ミュージアムグッズの企画開発 |
| 展示制作 | 北大総合博物館内の展示の制作・リニューアル |
| 映像制作 | 館内案内動画作成や撮影技術を学ぶ |

表1　社会体験型科目の5つの科目群

社会体験型科目には、コミュニケーション能力やマネジメント能力、異分野の人に分かりやすく伝える力の育成という目的が設定されている。筆者はその「社会に出てからも活かせるスキルの育成というキャリア教育の側面」に着目し、「社会体験型科目はソーシャルスキル・ビジネススキルの育成につながる」という仮説に至った。

そこから筆者は、社会的コミュニケーションや博物館での活動を通し、社会的コミュニケーションや他者との関わりに課題を持つ成人*ASD（自閉症スペクトラム）当事者（本稿ではASDおよび旧診断名による診断を受けた者を指す）と非当事者が、博物館での活動を通して共に支えあう就労支援プログラムの開発をめざしている。この協働は、博物館や社会のユニバーサルデザイン・ソーシャルインクルーシブにつながることが期待される実践となる見込みである。

一方で、このプログラムをより効果的なものとするためには、過去の受講生が考える科目の効果と問題点や、当事者のニーズを明らかにする必要がある。本発表では、過去の受講生および成人ASD当事者を対象としたアンケート調査の結果から、これらの課題を考察した。

*発達障害のひとつであり、先天的な脳機能の発達の偏りに由来する特性のため、社会不適応が起こりやすい。しかし、適切な支援やスキルの獲得などで困難は緩和される。

## 2. 社会体験型科目受講者アンケート

筆者は、2008～2014年度の社会体験型科目受講者を対象にウェブアンケートを実施した。ここでは、表1で示した科目群それぞれで最初に履修した科目について、ソーシャル・ビジネス各スキルの伸び具合の自己評価、科目の問題点、仕事やアルバイトへの応用等を尋ねた[N=33] 。ソーシャルスキルは経済産業省「社会人基礎力」の12の能力要素を評価基準として用い、ビジネススキルについては「自己管理」「ビジネス基本技能」「コミュニケーション」「思考・発想」「事後報告・評価」「マネジメント」という観点から19の技能を評価させた。評価は各スキル項目を「とても伸びた」「少し伸びた」「機会なし」「あまり伸びなかった」「全く伸びなかった」の4段階+1項目で行った。この評価を点数化して段階ごとに合計し、各科目群かつソーシャル・ビジネススキルごとにその割合を算出した。

### ①属性

有効回答数は33件。卒業・修了者が33.3%、文系出身者が54.5%、修士課程在籍者もしくは修了者が60.6%であった。就業状況では、正規雇用者が37.5%、非正規雇用者が15.7%、学生アルバイトが21.9%、無職（全て在学者）が25.0%であった。業種・職種は多岐に渡ったが、3名以上回答があったものを挙げると業種別では公務員・ミュージアム施設・学校教育・小売、職種では公務員・事務・販売となった。

科目群ごとの履修率は、企画系が57.6%、展示解説が33.7%、展示制作が33.3%、映像制作が21.2%、グッズ開発が15.2%であった。映像制作は科目立ち上げが他科目より遅く、グッズ開発は他科目より開講回数が少ないことも受講率の低さに影響していると思われる。

**②スキルの伸び具合**

企画系と展示制作は、ソーシャルスキルで両者とも8割程度、ビジネススキルで7割強「伸びた」と評価され、スキル育成の効果が高く感じられることが示された。また、ビジネススキルで「とても伸びた」の回答が最も多いのは展示解説であった。映像制作は「伸びた」という回答が4割にとどまったが、個人での制作作業が中心であるためと思われる。

**③アルバイトや職業生活に受講経験を活かせているか**

次に、受講者にアルバイトや職業生活で受講経験を活かせているか否か、「活かせている」と回答した者にはどのように活かせているかを自由回答で問うた。「活かせている」と回答があったのは、展示解説受講者の72.7%、展示制作54.5%、企画系43.8%、グッズ開発20.0%、映像制作0.0%であった。特に展示解説では「話す力」「説明する力」「質問応対」「人との接し方」などが活かせていると回答があり、対話コミュニケーションにおいて受講経験を活かしていることがうかがわれた。展示制作・企画系はスキル育成効果は高いものの、展示解説に比べ「経験を活かせている」の割合が低く、職業生活への応用に至るとは限らないことが示された。また、どのように経験を活かせているかを問うても、この2科目群およびグッズ開発においては回答された受講経験の内容に個人間のばらつきがあり、科目群ごとの特徴は示されなかった。

**④受講中のトラブル・困りごと**

受講中に生じると思われるトラブルや困りごとを選択式で回答させた。映像制作以外の科目では、科目内タスクの多さや学業・研究との両立困難など、科目の過程に関する困りごとが多く共通して指摘されていた。

スキル育成効果を指摘する声が多かった企画系・展示制作では、「サボる人がいた」（企画4件/制作3件）「人間関係トラブル」（同2/1）「強いストレスを受けた」（同2/1）「教員やスタッフとのトラブル」（同1/0）など、対人トラブルやストレスの発生に言及する回答がみられた。一方、展示解説では「タスクが多すぎる」「進め方がわからない」（各2）など科目の過程・自身とのレベル差についての言及にとどまった。来館者との接触場面があるにもかかわらず、対人トラブルは指摘されなかったのが特徴的である。なお、グッズは「サボる人がいた」（2）以外は科目の過程に関する項目が2件および「その他」が1件であった。映像制作は「なし」が最も多く（4）、それ以外は科目の過程・機材トラブル・自身の能力とのレベル差が指摘された。

## 3. 成人ASD当事者対象「社会体験型科目」関心調査

2013年に北海道内の成人ASD当事者に実施した質問紙法調査において、「社会体験型科目をもし受講するとしたら、どの科目が良いか」を複数回答で、最上位回答においてその理由を尋ねた[N=45]。ただし、当時の開講状況が現在と異なるため、科目の選択肢は「展示解説」「イベント企画」「改善」「グッズ」「展示制作」となっている。

その結果、展示解説が14名、グッズが13名、イベント企画が10名、改善と展示制作が各8名となり、最上位回答は展示解説が最多の3名となった。展示解説を受講したい理由として、「解説を通し、来館者に貢献できる」という回答が多いのが特徴的だった。つまり、展示解説科目はASD当事者にとってただ自分の興味関心を満たすだけでなく、業務としての「展示解説」の意義をつかみやすく、実際に展示解説を遂行するという経験が「他者に貢献できた」という実感につながる可能性が高いといえる。

## 4.結論

以上の結果および実現可能性を考慮し、博物館におけるASD当事者就労支援プログラムとして、最も応用に適する科目群は展示解説であると結論した。その理由は、次の5点である。

①対話コミュニケーションに特化した育成効果が高く、向上を目指すスキルを絞り込みやすい
②展示解説を通し、他者に貢献できるという感覚を実感しやすいと思われる
③当事者側の希望も多く、活動やその意義のイメージが抱きやすい
④グループ作業が多すぎず、他科目に比べ対人関係トラブルが起こりにくい
⑤他科目と比べ低予算で実施できる

しかし、今回の調査では回答件数の制約上、データの信頼性という課題が残った。また、スキルの伸び評価は回答者の主観であり、実際の能力と差がある恐れもある。第三者が評価するという方法もあるが、この第三者の主観や職業背景が評価に影響する場合もあり、完全な客観性を求めるには限界があるだろう。また、今回の調査では科目の問題点として、作業タスクが多いこと、学業との両立が難しかったことが共通してみられた。これらは今後のプログラム開発や科目の改善において克服すべき課題といえる。今後はこれまでの研究結果や課題を反映し、プログラム開発と試行、評価システムの構築を進めていきたい。

# 地域社会とつながる博物館をめざして
## ー 学校・地域・他館との連携に関する一考察 ー

田中　博昭（鳥取県立博物館）

### 1　問題の所在

現代の社会情勢の中で、住民が文化的な事象に対してやや距離のある地方の博物館が生き残っていくためには、従来の資料の収集・保管、調査研究、展示・普及の取り組みに加え、地域社会と連携してそれらを進めていくことが不可欠である。そこで、鳥取県立博物館が地域や学校を取り巻いて実施した事業に着目し、地方博物館を基盤とするコミュニティやネットワーク構築の今後について、検証及び考察した。

### 2　連携事例

**●学校とつながる**

−博学連携：学びの広場推進事業−

学校と連携する事を目的に平成26年度から『学びの広場推進事業』を展開している。そこで実施された具体的な博学連携の実施内容として、「教員向け講座」・「教員のための博物館の日」について報告する。

**【教員向け講座】**

博物館の通常の講座のうち、学校教育に活かすことのできる講座をピックアップして教員枠を設定し、県内の全小・中・高等学校に通知した。開催時期は先生方が参加しやすい夏休み期間中とし、講座内容を学校の授業で活用してもらうだけでなく、「初任者研修」等の研修の場としても提供することとした。また、平成28年度より全ての講座で教育目的での教員の見学を可能とした。

《開催実績》
○平成25年度
「先生のための天体望遠鏡活用講座」
「石ころ図鑑作成（川原編）」
「石ころ図鑑作成（海岸編）」
「お金をつくろう」
○平成26年度
「石ころ図鑑作成（川原編）」
「石ころ図鑑作成（海岸編）」
○平成27年度
「自作天体望遠鏡で星を見よう」
「石ころ図鑑作成（海岸編）」※台風接近のため中止
「狛犬を調べよう」※地域研究部の活動として参加

**【教員のための博物館の日】**

鳥取県立博物館として平成28年度で3回目と実施となる。夏休み期間中の1日を設定して先生方を博物館に無料で招待し、学校が博物館を利用した教育活動の実践例を紹介するシンポジウムや講演会を開催するとともに、企画展及び常設展示（自然部門・人文部門・美術部門）の展示解説を実施するなど、博物館を楽しみながら授業の素材を探せる1日を提供することを目的として開催した。

2016年度チラシ

**●地域とつながる**

**ー博社連携：データベースの教育利用ー**

地域連携の事例として「定点写真データベース（地教委連携）」・「狛犬データベース（県民連携）」について報告するとともに、平成28年4月より新たに公開した「家老日記データベース」を紹介する。

**【定点写真データベース】**

昭和43年から5年ごとに鳥取県内各地を上空と地上とから撮影する「郷土視覚定点資料収集事業」を実施しており、その中で県内各市町村教育委員会が地上写真、鳥取県立博物館が航空写真の撮影を担当した。平成25年度に10回目の撮影を終了したところである。45年間で地上写真約10000画像、航空写真約3000画像を撮影したが、このような撮影事業を全県的に約50年に渡って実施しているのは鳥取県だけである。これらの写真は、第10次事業（平成25年）までのデジタル画像を当館ホームページで公開している。

定点写真DBメインページ

**【狛犬データベース】**

鳥取県内の石造狛犬の特徴を把握するため、平成22年から「鳥取県の狛犬調査」を続けているが、現在までに約100名の調査員により約700組の狛犬を確認している。（調査は継続中）また、調査結果を紹介するため「鳥取県の狛犬データベース」を構築し、学校の地域学習から一般の歴史・民俗研究まで広く活用できるようにした公開型データベースとしてホームページ公開している。このデータベースは、狛犬の形状・制作年代等・制作理由・キーワードなどで検索し、それぞれの狛犬の画像を表示すると共に、大きさ、銘文などのデータを確認することができる。

狛犬DBメインページ

**【家老日記データベース】**

鳥取藩政資料は、旧鳥取藩主池田家に伝来した大名家文書で、昭和44（1969）年8月に子孫である池田徳真氏から鳥取県へ寄贈された約14、700点の資料群である。その大部分は鳥取藩の各部署で作成された簿冊方式の公務日記からなる。昭和47（1972）年10月に、鳥取県立図書館から鳥取県立博物館へ移管された。「家老日記」は、藩政を統括した家老の元で作成された公務日記で、表題には「控帳」と記載されている。また別に「御櫓日記」とも呼ばれる。1655（承応4）年から1870（明治2）年までの250冊が、ほぼ年次をおって伝存する。江戸時代における鳥取藩の歴史や藩の構造を探究していくうえで、最も基礎となる資料である。これら資料のテキストデータをデータベース化し、本年4月よりホームページ公開したところである。

家老日記DBメインページ

**●他館とつながる**
**ー博博連携：鳥取県ミュージアムネットワーク（T.M.N.48）ー**

鳥取県内での他館との連携、すなわち博博連携の事例として、T.M.N.48事業として実施している「加盟館ラリー」及び広報ワーキンググループの取り組みについて報告する。

T.M.N.48 チラシ

**【加盟館ラリー】**

鳥取県ミュージアムネットワークは、鳥取県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等の相互連携を密にし、博物館等の運営や事業の発展と向上を図ることを目的として平成15年12月に結成された組織であり文字通り県内の48の施設で構成されている。本会の加盟館相互間で、ある館の利用者が他の館を利用した場合に、その者が当該他の館で何らかの特典の提供（以下「特典提供」という）を受けることができる仕組み（以下「本制度」という）を構築することにより、各館の利用者が他の館も利用するのを促進し、全体的な加盟館利用の増進を図ることとした。

**【広報ワーキンググループ】**

現在、SNS（facebook）を活用した加盟館相互広報の展開に向けての準備を進めているところである。

## 3　鳥取県立博物館の地域連携と今後

学校連携については、博物館主催事業を県教育センターの連携講座として設定するなど、より密接な展開を検討中である。また、データベースの教育利用では、音声データのアーカイブとして地域から寄贈を受けた「鳥取県の民謡・童謡」の音声資料（約1.700点）を「鳥取県の民話・童謡データベース」としてインターネット公開に向けて準備中であると共に、各データベースの学校や地域（公民館等）での活用事例集の作成について検討を進めているところである。T.M.N.48では、調整が広範囲に渡るため時間を要しているが、SNS（facebook）を活用した広報面での協力体制の確立をめざした協議が進行中である。

## 4　考察と課題

鳥取県立博物館で実施した平成27年度までの各種連携事例について、今後いずれのカテゴリーにおいても新たな連携先の掘り起こしや地域のニーズを踏まえた事業展開が必要であると考える。また、それら事業の実効性のある計画・準備及びその実施に向けた予算を確保することが重要である。さらに、ホームページ及びその他広報媒体を通じて、主催事業や連携事例の紹介を積極的に進めるなど、博物館事業の周知を進めると共に、地域住民と博物館の双方向でのネットワークの強化を図ると同時に、博物館に対する理解をさらに深く得ることで、より地域に開かれた博物館をめざしていくことが今後の課題である。

# 博物館の展示を活用した対話を促す学習プログラムの国際的展開

庄中（原田）雅子、小川　義和、松尾　美佳（独立行政法人国立科学博物館）

## ●目的

「アルバム辞典（ピカリ辞典）」は、館種を問わず実施できる学習プログラムである。国語辞典の語釈を理解した上で、選んだ言葉に対応する写真を博物館内で撮影し、単語・語釈と写真およびそれに対する説明文を合わせて1作品として、他の参加者と共有する。旭川市旭山動物園[1]や国立科学博物館[2,3]、東近江市の探検の殿堂・近江商人博物館・能登川博物館[4]で館種・世代を問わず展開されてきた。

今回は、異なる言語・文化背景でもさまざまな世代に対して実施可能であるかを検証するため、インドネシア・ジョグジャカルタ市のタマンピンターサイエンスパーク（以下TPS）に協力を依頼し、実験を行った。本稿ではその成果と課題を報告する。

## ●方法

TPSの主要な来館者である小学生、中高生、大学生を対象にそれぞれ1回ずつプログラムを実施した。被験者は小学生8人、中高生9人、大学生8人で、2016年1月の延べ3日間にわたって行われた。

小学生はインドネシア語を用いて、写真を台紙に貼り付け、必要事項を記入することで作品とした。またプログラム参加者全員で集合して作品の発表を行うことで、作品の内容を共有した。この共有は、同じ言葉をもとにしていても、異なる展示物を選んだ作品や、また同じ展示物でも他の言葉を当てはめた作品があることを想定して、同じ言葉や展示物に対しても人によって様々な見方、感じ方があることを知ることを目的とした。

中高生、大学生はそれぞれ別の日程で行われた。インドネシアでは中学生以上は英語を履修しているため、プログラム参加者自身が英語を用いて、スマートフォンで作品をブログ（図1）（http://pcali-blog.ciao.jp/en/pcali-dictionary/）に投稿する方法で参加した。このブログは、筆者らが2014年に開設したもので、表示された語群から好きな言葉を選び、その言葉の語釈に一致する展示物の写真とコメントを添えて投稿できる仕組みとなっている。

すべてのプログラムで対象としている言葉は共通であり、英語のhealthy, inspiring, proud, easy, unforeseenと、それらに対応するインドネシア語であった。それらの言葉の英語の語釈は、株式会社三省堂の協力を得て、同社の辞書から引いた。

プログラム終了後には、プログラムを実施したTPSの担当職員Nia Dianti氏に電子メール及び電話にてインタビューを行った。また、小学生によるインドネシア語の作品は、Dianti氏によって英語に翻訳された。

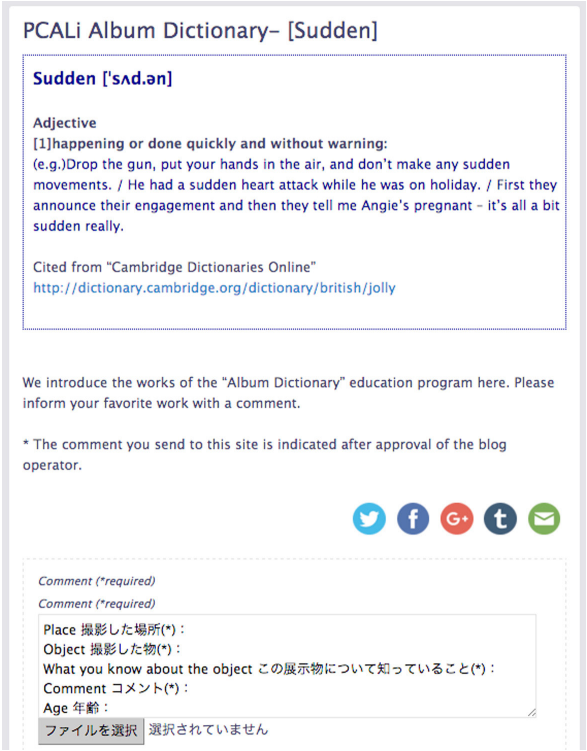



図1　アルバム辞書のブログ上作品投稿画面

## ●結果

作品内容共有の発表において小学生間の対話は消極的でほとんどみられなかった。

中高生、大学生は、撮影した展示物と選んだ理由について、言葉の語釈に照らして矛盾のないコメントをした（図2）。また、投稿したブログ上で、博物館職員と投稿学生との間の交流も見られた（図3）。さらに、自らのSNSで作品を紹介する学生がいた。また、これら学生からは、他の博物館で同じ活動をすることを望む声も聞かれた。

## ●考察と課題

「アルバム辞典」が、少なくともインドネシアの中高生と大学生において、日本語以外の言語を使用して、日

本と異なる文化背景の場所でも実施可能な学習プログラムであることの一例が示された。

小学生の場合は、言葉に対し特定の展示物を選んだ理由が説明仕切れていない場合が多く見られ、プログラムの意図が正しく理解されていなかったと考えられた。また、小学生の間で対話が消極的だった理由として、Dianti氏は内気な国民性によるところがあると解釈している。これは、同様に小学生や未就学児を対象にしつつも、保護者同伴であったために、言葉と作品の意図を一致させることができたと考えられる旭山動物園の実施例とは対照的である。このように、小学生に関しては語釈の意味そのものやプログラムの意図を大人がよりきめ細かに指導することが大切と考えられる。

中高生、とくに大学生の場合は、小学生と異なり、会場での意見交換も見られた。また、このブログやSNSへの書き込みも臆せず行われるという、自己発信のためのメディアとしてのインターネットへの親しみもみられ、小学生と異なる対応が求められた。

文化や国民性、世代に合わせたプログラムの改良が必要であると考えられる。

またDianti氏は、出来上がった作品自体は来館者による展示評価だとする見方を示した。これは国立科学博物館における実施で行われた考察[5]と符合するものであり、さらなる検証が必要である。

図2 中高生の作品例（作者17歳）
選んだ言葉　：healthy（健康的な）
撮影したもの：滑車（滑車の原理を体験できる遊具）
作品について：子どもたちが滑車で手を使い、手の筋肉が収縮する。重い荷重を滑車で持ち上げることは、よく汗をかいて運動することになるから、私たちは健康的になれる。
Available at: <http://pcali-blog.ciao.jp/pcali-dictionary/healthy/> [Accessed 30/Aug/2016]

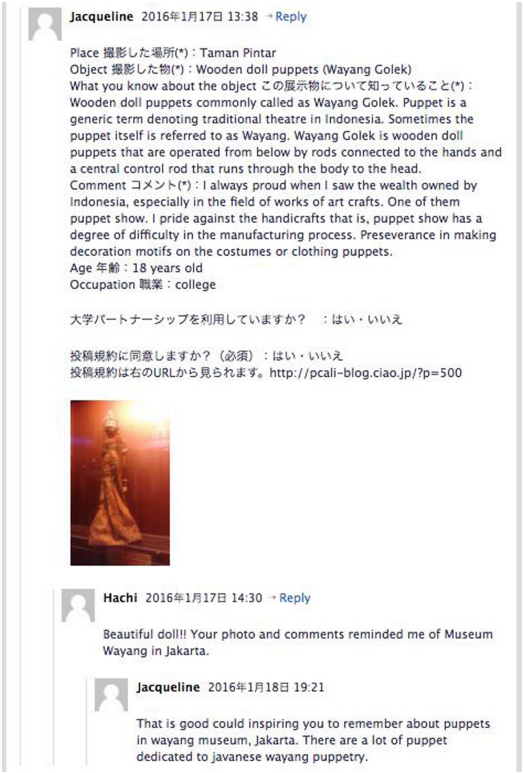



図3 ブログコメント上での学生と職員の交流
Available at: <http://pcali-blog.ciao.jp/en/pcali-dictionary/proud/>　[Accessed 30/Aug/2016].
※本研究はJSPS科研費24220013（研究代表者　小川義和）の助成を受けて行ったものです。

1 奥山英登、小川義和 2015 「動物園におけるPISA型「読解力」の涵養を目的とした学習プログラムの開発と実践」 日本サイエンスコミュニケーション協会誌第4巻第1号 pp. 36-37
2 庄中雅子、松尾美佳、水石明彦、小川義和 2015 「博物館展示への来館差による新たな価値創造を促す学習プログラムの試み」 Museum2015論文集
3 松尾美佳、庄中雅子、小川義和 2015 「博物館の展示を活用した対話を促す学習プログラムの実践と展開――「PCALi辞典」について」 日本サイエンスコミュニケーション協会誌第４巻第２号 pp.20-21
4 PCALi（ピ ☆ カ ☆ リ ）Facebook 2015 Available at: < https://www.facebook.com/PCALit/posts/908145705928278 > [Accessed 30/Aug/2016]
5「来館者によって展示物に付加される価値を常時インターネット上でモニターできる手段を確立できれば、博物館の展示と教育をより密接に連携させた形で、来館者からのより精緻なフィードバックを受け取ることができるだろう。」 庄中雅子、松尾美佳、水石明彦、小川義和 2015 「博物館展示への来館差による新たな価値創造を促す学習プログラムの試み」 Museum2015論文集 11-1 p.9 ll. 25-27.

# インタープリテーションと博物館の情報発信の多様化
## ―博物館の英語案内を事例に―

倉持　セラ（公益財団法人渋沢栄一記念）

1941年に、58歳のフリーマン・ティルデン（Freeman Tilden）は「世界のためにもっと意味のある仕事をしたい」と発言し、それまでに歩んでいた記者や小説家の道を辞め、アメリカの国立公園に目を向けた。その後、亡くなる1980年までの40年近く、アメリカ全土の国立および州立公園を訪れ、その経験を数冊の本、複数の論文、多くの記事として発表した。そのうち、最も重要なのは、『我々の遺産を解説する』（Interpreting Our Heritage）である。1957年に出版されたにもかかわらず、現在でもインタープリテーション学でも、国立公園のガイドにおいてもバイブル的な存在であり続けている。

その著作では、ティルデンによるインタープリテーションの以下の6つの原則が紹介されている。

1）展示されているものや説明されているものを何かの形で参加者の個性や経験と関連しないインタープリテーションは不毛なものになる。
2）情報そのものはインタープリテーションではない。インタープリテーションとは情報に基づいた啓発であるが、完全に同じものではない。しかし、全てのインタープリテーションは情報を含む。
3）インタープリテーションは様々な技術を組み合わせている技術である。素材が科学的・歴史的・建築的なものでも同じである。そして、全ての技術はある程度教えることができるものである。
4）インタープリテーションの主な目的は伝授ではなく、啓発である。
5）インタープリテーションは一部だけではなく、ものの全てを紹介することを目的にすべきであり、参加者の一面だけではなく全体を対象にしないといけない。
6）子供（12歳ぐらいまで）を対象にするインタープリテーションは根本的に異なるアプローチを使用すべきである。最高のものにさせるには別のプログラムを必要とする。

最終的に、上記の原則は「愛」という一つの言葉に絞り込むことができるとティルデンが論じる。それは解説をする人が、まずは解説の内容とその話題に愛情、要するに興味をもつこと、その次に解説を与える人間に対して全てを受け入れ、その人に対して愛情、つまり理解をもつことである。

日本でもティルデンのインタープリテーションの定義とその原則は幅広い分野で使われている。インタープリテーション学や自然教育関係のNPOをはじめとして、社会福祉学や観光学、そして科学教育の研究にも触れられているようだ。博物館学の分野でもとりあげられ、例えば、動物園や水族館の教育はもちろん、来館者研究にも、文化遺産研究などにも使われている。

ティルデンの6つの原則とその根元である「愛」というレンズを通して、外国人来館者を相手にした英語の展示案内を事例にみると、何かを得られるのではないかと期待し、発表させていただく。

規則の1番と最後の6番は両方とも対象となるオーディエンスがメインとなっている。英語圏の来館者は子供ではないのだが、子供と同様に、一般の大人の来館者とニーズが異なる分、インタープリテーションのアプローチもプログラムも変わってくる必要がある。全ての来館者に同じ情報を与えるのが最も平等であると考えがちだが、それはあえて不平等なことになる可能性が高い。外国人観光客の来館者は日本人の来館者と言葉だけではなくて、文化も基礎知識も異なるため、自分の経験との関連にたどり着くまではさらなる説明や追加情報が必要な場合が多い。

英語圏の来館者とそれらの経験や知識に展示案内を結び付けるには違う見方や追加情報が必要になるのだが、ティルデンの原則の2番に書いてある通り、インタープリテーションは決して情報だけではないため、案内する際に情報が多くなりすぎてしまうことに注意をしなければならない。その一方、情報が少なさ過ぎてしまうのも問題である。5番に書いてある通り、一部にとどまらず、全体図を与えないと行けない。適当な量の情報というバランスが必要で、多すぎて来館者は受け付けられなくなってしまい、飽きてしまう心配があり、少なすぎると誤解につながる不十分な理解となるおそれがある。

ここで重要な手違いを触れたいと思うのだが、外国人観光客向けの情報をわかりやすくしようとするところで、詳細情報がなくて面白くない話にしたり、そしてやさしくしすぎてかえって来館者に馬鹿にされている感じを与えてしまう場合もある。日本の言葉も歴史も、そし

て習慣もわからない外国人観光客であるかもしれないが、自分の国では何かのエキスパートである可能性もあり、それなりのスキルとノウハウを持っているので、尊敬は忘れてはいけない。

しかし、案内をする際に、ティルデンの原則の4番に書いてある通り、一方的な情報伝達ばかりでは、インタープリテーションが成り立たない。博物館は「教える」という目的で、情報を上目線から伝えがちだが、単なる情報だけは硬くて面白くないため、聞いている側が飽きてしまうだろう。それを防げるには情報の伝え方というか、インタープリテーションのやり方でも微妙なバランスを見つける必要がある。機械的にひたすら情報を伝え続けることや、逆に情熱をもちすぎて情報を一方的に語ることは、先述べたティルデンの原則に反する。適切な種類の情報と適切な量の情報を、面白くてストーリー性のあるように伝えなければならない。

ティルデンによると、インタープリテーションとは技術であるが、身に着けられるものでもある。それ以外の5つの原則と、それらの集約である2種類の「愛」に基づいたもののであれば、英語の展示案内だけではなく、様々な博物館の様々な来館者のための様々な情報提供の成功にもつながるのではないかと信じている。もちろん、英語などの外国語での情報提供の際はティルデンの原則だけでは足りない。専門性のある翻訳者または最終的なネイティブレベルのチェックが欠かせない。どんなに考えて工夫して作ったものを中途半端な言語力で訳したり、意味が伝わらないGoogle Translateなどのコンピューターによる自動翻訳に頼ったりするのはだいなしとなり、もったいない。そして、対象となるオーディエンスの意見を広く聞きいれることが大事である。しかし、これは別の発表となるので、ここで終わりにしたいと思う。

# 学校と博物館をつなぐ人・プログラム
## ー国立科学博物館「かはくスクールプログラム」5年間の実施からみえてきたことー

島　絵里子、鈴木　真紀、岩崎　誠司（国立科学博物館 事業推進部 学習課）

### 1．　はじめに

学校と博物館が継続的に連携し、学習活動を展開するには、両者を「つなぐ人」が重要な役割を果たすと考えられる*1。国立科学博物館では、子ども（来館者）と展示・資料をつなぎ、学校と博物館をつなぐ仕組みの一つとして、「つなぐプログラム」=かはくスクールプログラムの開発、実施及び「つなぐ人」=かはくボランティアの養成に取り組んでいる。本大会では、2011年に試行を開始し、2012年より本格実施している「かはくスクールプログラム」及びスクールプログラムで活動しているかはくボランティアの研修について、5年間の実施からみえてきた成果及び課題を報告する。

### 2. かはくスクールプログラムと かはくボランティア研修

2010年に教育ボランティア（現在のかはくボランティア）から希望者を募り、「学校と博物館をつなぐ」ボランティア研修を開始した*2,3。また、2011年にかはくスクールプログラムの試行を開始し、2012年「かはくたんけん!－ドキドキをみつけよう－」、「骨ほねウォッチング」、「博物館のお仕事インタビュー」、2013年「鳥のくちばしのひみつ」を新規に整備し、来館する学校団体へ実施し、改善を重ねている。実施実績は、2012年度60件、2013年度66件、2014年度71件、2015年度87件であり、毎年増加している。ボランティア研修は、（1）基礎研修（①学校教育の特徴 ②博物館教育の特徴とかはくの目指す博学連携 ③コミュニケーションワークショップ）、（2）プログラム研修（各プログラムの体験及び説明）、（3）個別研修（リハーサル実施）の3段階に整理し、さらに毎年一度ボランティア懇話会を開き情報交換を行うなど、継続的な人材養成に取り組んでいる（図1、2）。

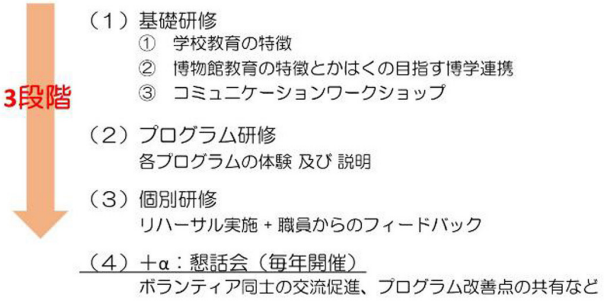



図1　つなぐ人の養成研修　概要

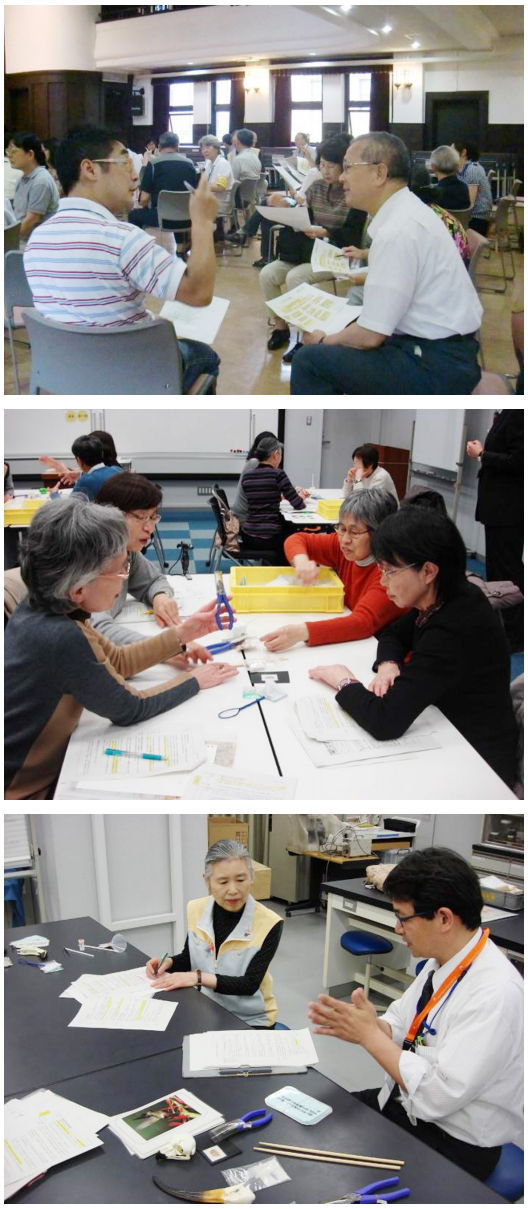


図2　ボランティア研修の様子
上段）基礎研修③コミュニケーションワークショップ
中段）プログラム研修「鳥のくちばしのひみつ」
下段）個別研修（リハーサル実施及び職員からのフィードバック）

以下にかはくスクールプログラム詳細を紹介する。

#### かはくスクールプログラム

博物館をより効果的に活用してもらうための学習プログラム。展示見学とつながる体験学習を中心とした内容を、かはくボランティアや職員が実施している。

対象：教科の学習や総合的な学習の時間、学校行事等で来館する小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の学校団体
実施日時：火～金曜日10:00 ～ 15:00（※祝日を除く）

**①かはくたんけん！－ドキドキを見つけよう－**

ワークシート「ミュージアムカード」を使って、展示をより効果的に見学するためのガイダンスプログラム。実物資料を使ったトークや、ワークシートの使い方、見学の際の注意事項などを案内している。館内でのふりかえりでは、子どもたち一人ひとりが見つけてきた「おもしろい！ふしぎ！に思った」ものを共有する。さらに、学校や家に帰ってからも友達や家族に話してみようと呼びかけ、帰ってからのふりかえりも促している。

○所要時間:15 分（※つづく展示見学は60分以上を推奨。見学後のふりかえりは、館内（所要10 分）実施か学校実施（教員）かの選択制。）
○参加人数：最大120 名

**②骨ほねウォッチング**

バラバラの人体骨格模型を組み立てて、人の体のつくりについて楽しく学ぶプログラム。小学校 学習指導要領 理科第4学年「人の体のつくりと運動」に関連。Web上に指導計画一例と学習活動案を掲載している。

○所要時間：45 分
○参加人数：最大40 名／ 1 回あたり

**③鳥のくちばしのひみつ**

鳥類の頭骨標本を観察し、くちばしのつくりやはたらき、食べものや生息している環境などを、身近な道具を使って推理するプログラム。中学校 学習指導要領 理科 第2分野「動物の生活と生物の変遷」に関連。Web上に指導計画一例と学習活動案を掲載している。

○所要時間：45 分
○参加人数：最大40 名／ 1 回あたり

**④博物館のお仕事インタビュー**

博物館の仕事について、当館の学校連携担当職員が子どもたちの質問に答えている。職場訪問（キャリア教育）にも対応したプログラム。事前課題あり（訪問先として国立科学博物館を選んだ理由と、当日の質問内容）。

○所要時間：30 分
○参加人数：15 名程度（最大40 名）

## 3. 成果と課題

スクールプログラム実施件数は年々増加している。平成23 ～ 27年度の5年間に、計335件、9096名の児童生徒にプログラムを実施した。

5年間全体の申し込み件数、実施件数は共に「お仕事インタビュー」が最も多かった。一方、実施人数が多いのは「かはくたんけん！」と「骨ほねウォッチング」であった。これは、「お仕事インタビュー」では、中学校の修学旅行や校外学習での班別研修が約7割を占め、一度の利用人数が10名以下という少人数利用が多いため、利用人数の総数は少ないということが分析から分かった。これに対し、「かはくたんけん！」は小学校での利用が9割以上を占め、学年単位での利用が多く、一度の利用人数が80名以上など多いため、利用人数の総数も多いということが分かった。「骨ほねウォッチング」は、実施件数は2015年度（32件823名）に最も多く、実施人数は2013年度（24件990名）に最も多かった。これは、理科（学年全体）での利用割合が減り、修学旅行や校外学習での班別行動の利用が増えていることから、実施件数が増えているにも関わらず利用人数は減っているということが分かった。以上により、学校によるスクールプログラム利用形態の特徴がみえてきた。小学校は、学年全体で利用することが多いので、1件あたりの利用人数も多い。一方、中学校は修学旅行や校外学習での、班別行動による少人数利用の割合が増えてきた。近年は、校外学習でも修学旅行でも、なにかの体験をさせたり、キャリア教育と関連させたりというものが増えているようである。

プログラム内容については、実施ごとにボランティアと職員でふりかえり、課題を整理し、改善に努めている。「骨ほねウォッチング」は、学習指導要領小学校理科4年の内容と対応させて、「鳥のくちばしのひみつ」は中学校理科2年の内容と対応させて開発し実施開始した。「骨ほねウォッチング」は、実際の利用は小学校4年生だけでなく、小・中・高等学校と幅広く、当初のシナリオから対象ごとにアレンジしたシナリオを追加し、ボランティアと懇話会を開催して共有した（2015年度）。また、2016年から各ボランティアの手作り教材を全員で共有できるように改善した。今後もボランティアと職員が思いを共有しながらプログラム改善を進めていくことが重要と考えられる。

（文献）
1）小川義和（2010）新学習指導要領と博物館の利用. 博物館研究. Vol.45 No.1 pp.2-5.
2）島絵里子ほか（2011）学校と博物館を「つなぐ人」の養成―国立科学博物館における教育ボランティア活動の新たな展開―, 日本ミュージアム・マネージメント学会会報No.62 Vol.16 No.3, pp.2-4
3）島絵里子（2011）みつける・しらべる・伝える-総合的な学習の時間での博物館利用-,初等理科教育Vol.45 Np.6, pp.36-37.

# 博物館と動物園から象を知る
## ～異分野連携におけるプログラムの可能性～

杉本　加奈子（おびひろ動物園）

**【プログラムの構成】**

おびひろ動物園と総合博物館である帯広百年記念館は、帯広市内緑ヶ丘公園内に近接して所在する施設である。連携プログラム「どこまで描ける?　象のあれこれ」は、3部から構成され、第1部は帯広百年記念館の歴史分野担当学芸員が『人物鳥獣戯画』に描かれた象をきっかけに、日本史の中で記録された象について解説した。第2部では、『人物鳥獣戯画』筆者が実物の象を見ないで描いていたであろうことに触れ、参加者自身も自らのイメージだけで象を描くワークショップを実施した。第3部では実際の象を前に、動物園の学芸員によるイメージの象と実物の象の相違点などを解説、象牙目的と思われる密猟の問題など現代的な課題に至る歴史について触れた。

**【プログラムのねらいと工夫】**

プログラムのねらいは、以下の①～③の通りである。

①絵画史料に象がどのように描かれたか、また象と日本人の歴史的関わりを伝える
②イメージと実物との差異、象の体のつくりを理解する
③日本と象の歴史的な関係性から、現在の象が置かれている現状と課題を知る。

歴史分野担当の学芸員は主に①に関心があり、動物園学芸員は③に関心が高い。そこで第2部の参加者に象を描いてもらうプロセス（ねらい②）を配置することで、学芸員それぞれのねらいに連続性を持たせるよう心がけた。

**【参加者の反応】**

プログラム実施後の参加者のアンケートによると、参加者の多くが動物園利用者で、動物に興味を持って参加しているが、終了後には実物とイメージの違いや、歴史的背景（現代も含む）についての印象・関心が増えており、プログラムの連続性にしたがい、参加者の関心が拡大されたことがうかがえる。こうした傾向性は、動物園利用者が博物館を利用したいという館・分野を超えた興味関心のきっかけ作りにつながると予想される。

**【連携の趣旨】**

本プログラムの3部構成は、1部ごとに切り取ったとしても1つのプログラムとして成立する。しかし、それぞれの専門分野に完結してしまう、あるいは一方的な講義形式にとどまるという問題を抱えている。そこで、二つの博物館職員が連携し、かつ第2部のワークショップを間に挟むことで、参加者自身が積極的にプログラム取り組む契機を生み、また第1部と第3部の異なるねらいを連続して参加者に提示することが可能になる。これにより、多角的に象について理解することが可能になったと思われる。

**【まとめ】**

今回の連携プログラムは、参加者がプログラムの中で、関連分野の繋がりを感じ、興味や理解を深めていけるよう考慮して開発した。学芸員が持つねらいを点でつなぐのではなく、興味関心を拡充する「流れ」を作ることが、異分野連携をする上では重要であると考える。

今回のテーマである「ゾウ」に関しても、入口となる分野、出口となる分野を変えることによって様々な視点から「象のあれこれ」を理解することに繋がるため、連携する館園によって様々なプログラム展開が可能となってくる。連携の課題としては、入口と出口の繋ぎ方を、如何にスムーズで、参加者が積極的に考える機会を創出できるかにかかっていると考える。

# 地域と連携した教育実践に関する一考察

竹内　有理（長崎歴史文化博物館 教育普及グループリーダー）

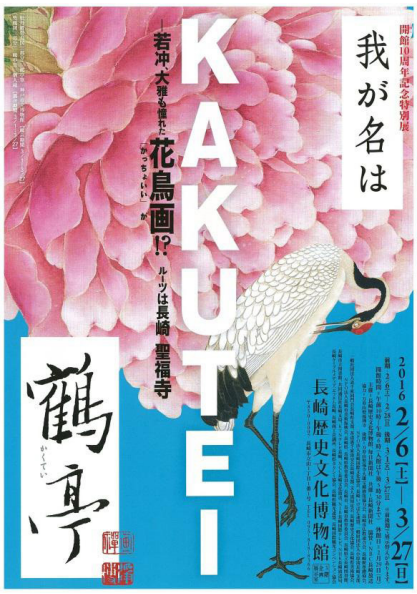
## はじめに

2005年に開館した長崎歴史文化博物館は、近世長崎の歴史と文化をテーマとした博物館で、長崎県の中核博物館として位置づけられている。当館のような地方都市にある地域博物館は、地域の文化、教育、観光の振興に寄与することが求められている。

そのことを踏まえ、長崎歴史文化博物館では開館以来、地域の様々な団体と連携しながら博物館活動の充実をはかってきた。博物館の教育活動は博物館職員だけで企画、実施するものではもはやなくなってきている。専門性の追究と市民への還元という意味では、学芸員が主体となって行う教育活動はこれまで通り継続されるべきものであるが、博物館の利用者の裾野を広げ、博物館が地域により密着した存在となるためには、地域住民の力を博物館運営にいかに採り入れるかという視点が必要になる。当博物館ではボランティアの導入や市民と連携した企画展の実施のほかに、教育活動においても地域との連携を重視した活動を展開してきた。本報告では2016年2月6日から3月27日までの期間、長崎歴史文化博物館において開催された企画展「我が名は鶴亭－若冲、大雅も憧れた花鳥画!?ルーツは長崎聖福寺－」の関連事業として地域住民と連携して行った教育活動の事例を通して、博物館運営における地域連携の意義と有効性について考察する。

## 企画展「我が名は鶴亭」における地域と連携した教育事業の展開

本展覧会は江戸時代に京阪で活躍した長崎出身の画僧、鶴亭（1722 ～ 1785）の画業にスポットを当てた初めての回顧展で、鶴亭の作品を数多く所蔵している長崎歴史文化博物館と神戸市立博物館の2館で開催されたものである。黄檗僧で画家でもある鶴亭は、近世絵画史の中にも位置づけられている人物であるが、その知名度は決して高いとはいえない。今大ブレイクしている伊藤若冲と同時代に生きた画家で、若冲にも影響を与えたと聞くと親しみを感じる人も少なくないであろう。長崎においてもその名を知る人は、美術史に詳しい人を除いてほとんどいないというのが実状であった。そのような鶴亭の展覧会にどのようにして来場者を呼び込むか考えたとき、思い至った一つの方法が地域住民




の力を借りることであった。まず、展覧会の内容と関連のある、または親和性が高いと思われる団体の洗い出しを行った。

展覧会の特徴を物語るキーワードとして「花鳥画」「近世絵画」「中国趣味」「黄檗宗」「聖福寺」「日本の伝統文化」というワードが浮かび上がった。さらに、それらに関係のある地域の団体として挙がったのが7つの団体であった。大きく寺院関係、茶道関係、華道関係の団体に分けられる。寺院関係では万寿山聖福禅寺、聖福寺大雄宝殿修復協力会、長崎市仏教連合会、長崎釈尊鑽仰会、茶道関係では表千家同門会長崎県支部、文人流知足会、華道関係では長崎いけばな連盟、小原流長崎支部の8団体が展覧会の内容と関係のある団体として挙がった。

本展覧会に対して、これらの団体に何らかの協力や連携をお願いするためには、まず展覧会の趣旨や内容について賛同、共感してもらわなければならない。賛同・共感を得て初めて連携が成り立つのである。

連携の具体的内容は、ポスターやチラシの配布など広報活動に係わる協力、チケットの購入等の販売促進に係わる協力、そして本報告のテーマである関連事業の企画・実施に関わるものである。

では上記に挙げた地域の団体とどのように連携してどのような事業を行ったかを述べる。

鶴亭が若い頃、黄檗僧として修業した万寿山聖福

禅寺は1677年（延宝5）に長崎に創建された黄檗寺院で、博物館から徒歩5分ほどの距離のところにある。2014年には黄檗様式を伝える貴重な遺構として、境内にある大雄宝殿、天王殿、山門、鐘楼の建造物が国の重要文化財に指定された。しかし、檀家数の減少もあって建物の老朽化が進み深刻な状況となっている。それを市民の手で救おうと2010年に発足したのが万寿山聖福寺大雄宝殿修復協力会であった。同会は建物の修復に必要な資金を集めるための広報活動と募金活動を行っている。

修復協力会としても多くの人に聖福寺に関心を持ってもらうことは、同会の活動趣旨に合致することなので、本展覧会の開催にあたって当館と連携することについて快く承諾してくれた。同協力会と聖福寺と連携して行った事業は3つある。一つは、聖福寺が所蔵している秘宝を期間限定で特別公開する「聖福寺の秘宝　特別公開!」、二つめは協力会のメンバーが境内の建造物についてその特徴や歴史を解説しながら案内する「聖福寺見学会」、三つめは京都の黄檗宗総本山萬福寺で典座を務めていた聖福寺住職がつくった普茶料理の一部を体験していただく「普茶点心」である。どれも大変な人気で、「聖福寺の秘宝　特別公開!」には6日間で592名の来場者が、聖福寺見学会には2日間で200名の参加者が、普茶点心も定員を超える申込みが殺到するという盛況ぶりだった。

次に茶道関係では煎茶道の継承・普及に取り組んでいる文人流知足会と連携して「煎茶の楽しみ」と題した煎茶の点前と呈茶を行った。煎茶は江戸時代のはじめ、長崎の興福寺住持として迎えられ、京都に黄檗宗総本山萬福寺を創建した隠元隆琦禅師（1592～1673）が伝えたもので、その後、江戸時代を通じて黄檗寺院とともに全国に広まり、また幕末から明治にかけて文人趣味として煎茶文化が広まっていった。博物館で煎茶のイベントを行うことにより煎茶のルーツが江戸時代、黄檗宗とともに長崎に入ってきたものであることを伝える機会ともなった。

最後に華道関係では、小原流長崎支部の協力により、博物館の1Fエントランスにおいて、9日間にわたって「文人調生け花」の展示をしていただいた。中国趣味の花材や花器を使って生ける小原流独自の生け花のスタイルで展覧会の内容ともマッチするものであった。博物館1階のエントランスホールで展示したため、多くの来場者に見ていただくことができた。

以上が展覧会の関連イベントとして地域の各種団体と連携して行った事業である。

## 連携の効果～まとめにかえて～

展覧会の内容に関連する地域の各種団体と連携したことにより、教育的側面と集客的側面において以下のような効果が見られた。

教育的側面については、多彩なイベントを実施したことにより、展覧会の内容に対する市民の理解や興味関心を深めることができた点を指摘することができる。今まで地元でもあまり知られていなかった鶴亭という人物の功績と鶴亭とゆかりの深い聖福寺という地域の文化遺産に対する価値を多くの人に認識してもらう機会をつくることができた意義は大きい。これらは聖福寺や修復協力会の協力なくしてはなし得なかったことである。聖福寺と博物館とを協働事業によってつなぐことで、個々の場所が点ではなく、線で結ばれ、小規模ながらも面として地域の活性化にも寄与することができた。

集客的側面については、連携団体には展覧会のポスターやチラシを配布してもらうなど、広報宣伝において多大な協力をいただいた。それらの団体を通じて会員等に展覧会の観覧チケットも購入していただいた。その数は有料入場者数全体の15パーセントにのぼる。

今日、多くの博物館が入場者数の低迷などその存在基盤すら揺るがしかねない問題に直面しているなかで、博物館は研究的価値、教育的価値、経済的価値など自らの存在価値を伝えていくことが求められている。そのためには、博物館活動の様々な局面で地域住民とつながり良い関係を築いていくことが課題となっている。

教育活動においても、学芸員が主体となって行う従来の教育活動とは異なる新たな教育活動の展開方法が模索されてもよいのではないか。地域住民は博物館のお客様であると同時に博物館運営の担い手でもあるという認識に立つと、新たな博物館活動の展開が開けてくる。地域と連携した活動は博物館活動を活性化し、地域における存在基盤を高めるための一助となるのではないだろうか。博物館の運営に恩恵をもたらしてくれる様々なヒントや可能性が地域社会の中には存在している。そのことを肝に銘じて地域社会と向き合いながら日々の運営に携わっていきたいと思う。

# 館種を越えた博物館の創造活動による参加者の変容に関する研究

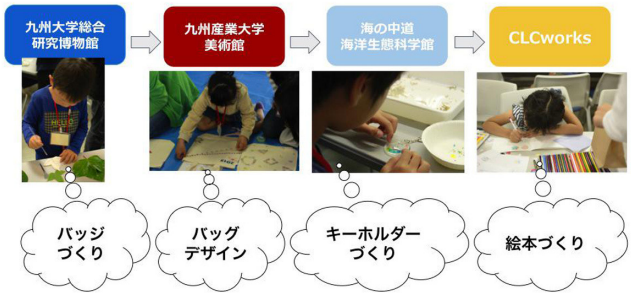
西嶋　昭二郎、緒方　泉（九州産業大学美術館）

## 1．問題の所在

平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」では、図画工作科、美術科、芸術科（美術、工芸）について、「生活の中の造形や美術の働き、美術文化に関心をもって、生涯にわたり主体的にかかわっていく態度をはぐくむことなどを重視する」としている。「生涯にわたり主体的にかかわっていく態度をはぐくむ」活動は学校だけではなく、博物館でも行なわれている。しかし、具体的にどんな態度がはぐくまれたかについては事例検討が進んでいない現状がある。

## 2.研究の方法

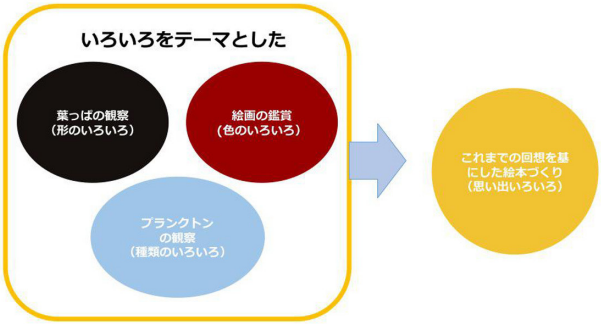
本研究は質的調査法により、平成27年度、児童生徒（固定制、19名）を対象に実施した館種を越えた博物館ネットワーク（美術系、科学系、水族系）による4回連続の創造活動により蓄積される語彙（動詞）の変容を事後アンケート調査及び写真による動態調査を行なった。［図1］




［図１：リレーワークショップ］

## 3.結果

各回異なるテーマ（1回目：形のいろいろ=葉っぱの観察、2回目：色のいろいろ=絵画の鑑賞、3回目：種類いろいろ=プランクトンの観察、4回目：思い出いろいろ=これまでの回想を基にした絵本づくり）の創造活動に参加した児童生徒は、活動プログラムへの興味・関心=驚き・感動の幅を広げながら、材料や道具を手や体を動かす身体活動に意識化させることで、児童生徒は語彙（動詞）の蓄積を重ねていった。［図2］




［図２：リレーワークショップテーマ］

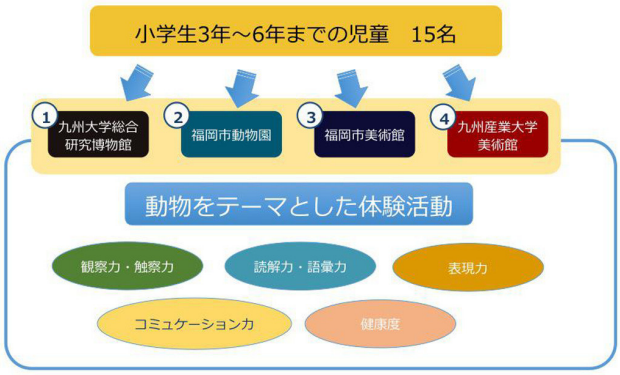
## 4.課題

「生活の中の造形や美術の働き」に興味・関心を持たせる活動の場は、学校そして学校外での博物館と連続的に構築していく必要がある。今後は、館種を越えたネットワークによる創造活動を継続させ、使用する材料や道具にかかわる語彙（動詞）を意識したプログラムを連携開発することを目指したい。さらに連続参加・単発参加の児童生徒群と同学年班・異学年班の児童生徒群などを設定し、語彙獲得数に違いが生じるかなどについて研究を深化させたい。

## 5.課題を踏まえた研究デザイン

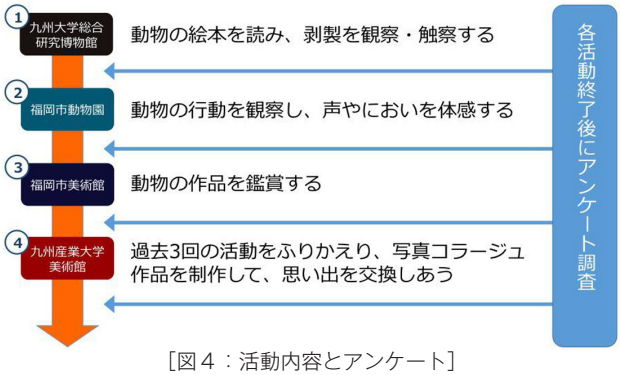
今年度はキッズ・ミュージアム・スクールを開催し、4回連続参加する児童群（小学3年～6年）の変容を調査する。

スクールは身の回りの「動物」をテーマに①九州大学総合研究博物館→②福岡市動物園→③福岡市美術館→④九州産業大学美術館を回り、「観察力・触察力」「読解力・語彙力」「表現力」「コミュンケーション力」「健康度」が高まるプログラム、具体的には①では動物の絵本を読み、剥製を観察・触察する、②では動物の行動を観察、声、匂いを体感する、③では動物の作品を鑑賞する、最終回の④では3回をふりかえり、写真コラージュ作品を制作し、思い出を交換し合う流れで開催する。［図3］

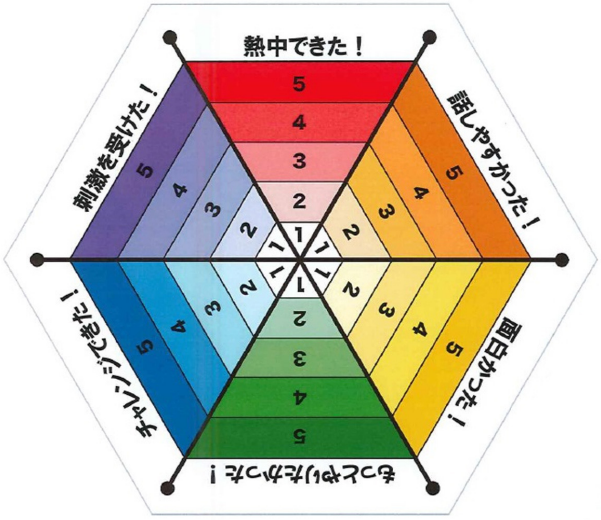



［図３：キッズ・ミュージアム・スクール］

今回のプログラムを「生活の中の造形や美術の働き」に興味・関心を持たせる活動へ展開可能か（非日常と日常の連続性）に関するデータ集積方法は、各回終了後の参加者・参与観察者（大学生）アンケート、家庭での変容アンケート（参加者・保護者のハガキによる報告）、各回の活動写真による動態変化調査などを用意する。［図4～7］




［図４：活動内容とアンケート］




［図５：参加者アンケート］

| | 項目 |
|---|---|
| 基本 | ①相手の考えに関心を持って聞く |
| | ②相手の考えに共感しながら聞く |
| | ③相手の話を受けて話したり質問したりする |
| | ④相手の考えを聞きながら、相手の目的や立場を理解する |
| | ⑤自分の考えを整理し、目的や立場に応じて伝える |
| | ⑥相手の考えを聞きながら、考えの共通点や相違点を理解する |
| | ⑦考えの共通点や相違点を確認し合う |
| 応用 | ⑧話題について多様な考えを出し合い、受け入れる |
| | ⑨話題について多様な考えを出し合い、考えを深める |
| | ⑩論議について多面的な意見を出し合いながら、共通理解を深める |
| 発展 | ⑪自分の考えを分かってもらえたか相手の発言や表情で確認し、新たな説明の仕方を検討する |
| | ⑫筋道立った説明をしようとしているか再考し、相手に伝える |
| | ⑬自分の経験やものの例えを用いて、相手に伝える |

［図６：参与観察アンケート］

①今回の活動で体験したことへの　**興味・関心の高まりがみられましたか。**

②今回の活動で体験したことで　**知ったことを話すことがありましたか。**

③今回の活動で体験して　**さらに知りたいと思う事柄がありましたか。**

④今回の活動で体験したことで　**意欲的に発言や行動することがありましたか。**

※各項目は1：そう思う2：ちょっとそう思う3：あまりそう思わない4：そう思わないの4段階にて量的調査行う。
※各項目の具体的なできごとを書けるように枠を作成し、質的調査もできるように工夫した。

［図７：家庭での変容アンケート］

館種を越えた連携活動は現在実施中（8月末現在、3回実施）であるが、子どもたちの「観察力･触察力」「読解力・語彙力」「表現力」「コミュケーション力」「健康度」の高まりが期待できる進展となっている。今後、9月24日の最終回の結果を踏まえ、研究論文にまとめていきたい。

＊本研究は科学研究費（S）「知の循環型社会における対話型博物館生涯学習システムの構築に関する基礎的研究」」（JSPS科研費24220013、研究代表者：小川義和）及び平成28年度文化庁「地域の核となる美術館・歴史博物館支援事業」の一部である。

# 異分野展示の融合：天体シミュレーターソフトMitakaを用いた大学博物館の新たな試み

田中　公教（北海道大学理学院）

博物館の主な役割のひとつに、多様な学習ニーズに応え学習機会の場を提供する「生涯学習の中心的な場」がある（生涯学習審議会、2015）。大学博物館は母体となる高等教育施設と密接に連携しており、常に専門性の高い人材が在籍している特性をもつ（守重、2004）。そのため、来館者は展示物に関心を持った時に、関連分野の教員や学生などの人材との議論を通して、興味や関心をさらに深化させることができる。しかしながら、博物館は来館者の疑問を解消し、興味を深化させるのみならず、関心の薄い分野への“気付きの場”としての役割も担っている（小笠原ほか、2009）。ところが、博物館の展示室構成は対象学術分野の枠内で完結させる形態のものが多く、別分野との“横のつながり”を理解することは困難である。このような展示間の学際的なつながりを来館者に気付いてもらうためには、それらの展示をつなぐ媒介となる仕掛けを用意することが有効であると考えられる。

北海道大学総合博物館の宇宙展示には、国立天文台 4次元デジタル宇宙プロジェクトが開発した天体シミュレーターソフトウェア Mitaka を用いた宇宙空間の4次元投影シアター「宇宙の 4D シアター」（以降、宇宙シアター）が設置されており、博物館ボランティアによって運営されている。この天体シミュレーターでは、宇宙空間の三次元的投影だけでなく、時間を変化させることも可能で、天体の時空間的挙動を体感することができる。北海道大学総合博物館の宇宙シアターでは、これまでプラネタリウム的なプログラム内容を主軸としつつも、宇宙分野の研究室と連携し、宇宙科学の最新研究の紹介など、大学博物館ならではの活動も行われてきた（小松ほか、2009）。この展示はスクリーンに宇宙空間の立体映像を映し出す仕様のため、プログラム内容に関し強い印象を与えることが可能で、年齢や性別を問わず誰でも楽しめる利点がある。著者らは、この宇宙シアターを異分野展示のつながりを示す媒介として用いることで、「宇宙」を好奇心の入り口として、参加者の興味を異なる分野に向けることができるのではないかという発想に至った（田中ほか、2015；田中ほか、2016）。宇宙シアターにて、宇宙とは直接関係しない展示（古生物学、岩石学、生物学、考古学）の内容を織り込んだプログラムを4回実施し、それぞれで参加者の興味をその分野に誘導できるかどうかをアンケート解析によって考察した。

宇宙シアターのプログラムの流れを図1に示す。シアター前に該当分野の展示を見たことはあるか、該当分野への興味はあるかどうかを答えてもらった。その後、Mitakaを用いて該当分野に関連した宇宙シアターを約30分間上演し（図2a）、シアター終了後に該当分野の展示室を約10分かけて案内した（図2b）。シアター後にアンケートを行い、該当分野への興味がわいたかどうかを答えてもらった。

図１．宇宙シアター上演プログラムの流れ。シアター前後にアンケートを行い、参加者の該当分野への興味の変化を評価した。

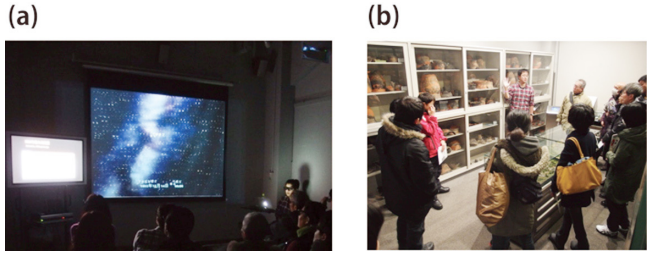



図２．宇宙シアター当日の様子。（a）シアター室内では該当分野の展示物に関連した宇宙シアターを、Mitakaを用いて上演した。（b）シアター後、展示室にて解説を行った。

アンケート解析の結果、それぞれの上演プログラムにおいて6割以上のプログラム参加者に対して異分野への興味を引き出すことができる可能性が示唆された。この結果から、天体シミュレーターソフトMitakaを用いた宇宙展示は、異分野展示間の媒介として機能しうると考えられる。

それぞれ独立の構想で作られた展示に関連性を見出すことは、来館者にとって容易ではない。しかし、そこに媒介となる仕掛けがあれば、展示間の垣根が低くなり、来館者の興味を他分野へ拡張することが可能になる。今回使用した天体シュミレーターソフトウェアMitakaの展示設備は、一般的なプラネタリウムのような大きな設備や経費などを必要としない。それゆえ、工夫次第で理系・文系の垣根を越えた様々な学術分野の横のつながりを来館者に示すことが可能である。このような効果的な媒介を用いることで、工夫次第で理系・文系の垣根を越えた様々な学術分野のつながりを来館者に示すことが可能であると言えよう。

引用文献

小笠原遼子，角康之，西田豊明．2009.「PhotoChat による博物館 での子どもの体験学習支援」,『じんもんこん 2009 論文集』(16), pp189-190.

小松麻美，石倉未奈，井上拓己，萩田雄輔，久保拓士，呉谷文，長水しのぶ，柳田拓人，若山真梨子，佐藤祐介，湯浅万紀子，小俣友輝．2009．北大総合博物館宇宙の 4Dシアター～「Mitaka」を利用した大学博物館アウトリーチ活動の試み ～」,『日本地球惑星科学連合 2009 年大会』.

生涯学習審議会．2015.「地域における生涯学習機会の充実方策について」(生涯学習審議会（答申）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/ old_gakushu_index/toushin/1315169.htm, 2015/07/21 参照

田中公教，岩波連，神田いずみ，山本順司，福澄孝博．2015．天体シミュレーターソフトウェアMitakaを用いた大学博物館の新たな試み: “宇宙展示” と “考古学展示” の連携．コンピューター＆エデュケーション (39) , pp.80 - 85.

田中公教，三嶋渉，高畑幸平，榊山匠，山本順司． 2016. 天文シミュレーター Mitakaを用いたプログラム公演と大学博物館展示との連携：化石展示との連携を事例として．地学教育, 68（3）, pp. 145 - 153.

守重信郎．2004．大学博物館における教育普及活動の研究－展示と展示解説－．日本大学大学院総合社会情報研究科紀要（15）, pp. 209 - 220.